

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		550,157,851,428	
代理店勘定		65,040,192,350	
有価証券		925,823,421,862	
割賦売掛金		5,573,873,640	
事業貸付金		1,045,394,336,857	
販売用不動産		1,025,997,357	
貯蔵品		2,455,371	
前払費用		257,827,968	
未収収益		18,922,122,596	
信託資産		1,697,591,715,840	
未収入金		4,565,252,872	
未収財源措置予定額		763,789,715	
前払金		172,192,368	
その他の流動資産		8,240,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,354,855,183,345	
貸倒引当金(△)		△ 52,140,392,057	
流動資産合計		<u>5,618,014,061,512</u>	5,618,014,061,512

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,921,318,190	
減価償却累計額	△ 18,500,819,200	
減損損失累計額	△ 362,151,605	25,058,347,385
構築物	1,843,061,334	
減価償却累計額	△ 1,642,257,475	
減損損失累計額	△ 592,080	200,211,779
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	△ 384,200,406	8,735,424
車両運搬具	27,203,468	
減価償却累計額	△ 16,572,374	10,631,094
工具器具備品	1,207,340,164	
減価償却累計額	△ 698,546,810	
減損損失累計額	△ 93,089	508,700,265
土地	17,777,736,408	
減損損失累計額	△ 172,477,548	17,605,258,860
建設仮勘定		972,000
有形固定資産合計		<u>43,392,856,807</u>

2 無形固定資産

借地権		762,770	
ソフトウェア		4,432,610,576	
その他		11,032,696	
無形固定資産合計		<u>4,444,406,042</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,688,240,002,622	
関係会社株式		38,035,570,208	
破産更生債権等		60,771,850,535	
生命保険資産		326,919,217,091	
敷金保証金		1,300,256,782	
長期前払費用		25,269,740	
貸倒引当金(△)		△ 55,287,469,884	
投資その他の資産合計		<u>7,060,004,697,094</u>	

固定資産合計

7,107,841,959,943

資産合計

12,725,856,021,455

貸借対照表

(平成28年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	3,234,876,787	
支払備金	9,817,741,402	
未払金	18,254,515,931	
未払法人税等	43,401,500	
前受金	147,663,841,218	
預り金	1,974,329,527	
前受収益	2,529,873,755	
仮受金	788,894,709	
短期リース債務	133,813,308	
貸付有価証券担保預り金 引当金	1,354,855,183,345	
賞与引当金	175,803,332	175,803,332
流動負債合計		1,539,472,274,814

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	506,635,339	
資産見返補助金等	4,591,380,976	5,098,016,315
長期預り補助金等		128,717,960,471
長期借入金		2,675,777,543
長期未払金		16,793,568
受入保証金		432,640,809
長期リース債務		182,690,545
責任準備金		8,735,346,096,953
倒産防止共済基金 引当金		1,130,471,106,270
退職給付引当金	3,778,310,355	
保証債務損失引当金	127,905,543	3,906,215,898
固定負債合計		10,006,847,298,372

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	58,240,420,614	
異常危険準備基金	19,904,711,089	
法令に基づく引当金等合計		78,145,131,703
負債合計		11,624,464,704,889

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,104,717,997,205	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		1,105,717,997,205

II 資本剰余金

資本剰余金	272,435,104	
損益外減価償却累計額(△)	△10,385,969,951	
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		△ 9,234,452,431

III 利益剰余金

	4,907,771,792	
純資産合計		1,101,391,316,566
負債純資産合計		12,725,856,021,455

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	5,279,023,638	
不動産賃貸事業原価	1,569,018,695	
国庫返還金	4,812,978	
役員給	24,189,816	
給与賞与諸手当	1,657,071,674	
法定福利費	219,992,339	
賞与引当金繰入額	70,851,997	
退職給付費用	320,809,948	
減価償却費	45,826,481	
業務委託費・報酬費	1,741,498,519	
諸謝金	1,452,853,543	
その他創業・新事業支援業務費	904,892,667	13,290,842,295

経営基盤強化業務費

助成金	80,348,164	
出資金損失	154,160,088	
不動産販売事業売上原価	108,011,633	
販売用不動産評価損	14,882,377	
不動産賃貸事業原価	345,123,199	
貸倒引当金繰入	8,318,465,570	
関係会社株式評価損	199,232,705	
国庫返還金	13,712,442	
役員給	30,656,281	
給与賞与諸手当	2,099,014,308	
法定福利費	291,248,326	
賞与引当金繰入額	37,474,733	
退職給付費用	206,720,740	
減価償却費	153,954,858	
業務委託費・報酬費	2,718,318,805	
諸謝金	1,258,457,759	
その他経営基盤強化業務費	1,806,859,373	17,836,641,361

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	221,025,779	
出資金損失	372,081,384	
特定事業者復興支援施設整備費	422,442,000	
利子補給金	511,091,280	
国庫返還金	37,444,502	
役員給	5,268,047	
給与賞与諸手当	439,005,566	
法定福利費	59,506,989	
賞与引当金繰入額	10,737,515	
退職給付費用	42,654,402	
減価償却費	1,060,044	
業務委託費・報酬費	3,548,898,479	
その他経営環境対応業務費(再生等)	499,287,005	6,170,502,992

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)

共済金	496,093,798,235	
解約手当金	92,707,018,454	
信託運用損	86,681,150,132	
責任準備金繰入	137,435,580,379	
貸倒引当金繰入	1,421,917,984	
倒産防止共済基金繰入	176,257,780,480	
役員給	15,618,757	
給与賞与諸手当	865,404,963	
法定福利費	113,169,868	
賞与引当金繰入額	11,678,539	
退職給付費用	71,118,514	
減価償却費	619,703,745	
その他経営環境対応業務費(共済)	18,602,130,221	1,010,896,070,271

一般管理費

役員給	111,593,601	
給与賞与諸手当	1,264,275,581	
法定福利費	262,348,750	
賞与引当金繰入額	39,840,678	
退職給付費用	490,751,815	
減価償却費	272,529,661	
業務委託費・報酬費	548,937,249	
賃借料	1,012,416,994	
その他一般管理費	778,389,245	4,781,083,574

財務費用

支払利息	15,776,648	15,776,648
------	------------	------------

雑損

		821,710
--	--	---------

経常費用合計

1,052,991,738,851

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		18,401,764,341
資産見返運営費交付金戻入		168,672,081
資産見返補助金等戻入		306,206,474
補助金等収益		10,927,994,937
貸付金利息収入		6,910,418,830
出資金収益		853,079,741
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	810,729,626	
その他指導研修事業収入	120,342,874	931,072,500
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	139,388,278	
不動産賃貸事業収入	2,560,489,429	
用地管理収入	64,625,979	2,764,503,686
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	213,599,102	
その他からの受託収入	6,683,743	220,282,845
債務保証料収入		12,227,727
共済事業掛金等収入		818,075,858,830
資産運用収入		101,600,075,000
雑収入		1,760,847,266
財源措置予定額収益		763,789,715
支払備金戻入益		2,876,939,132
財務収益		
受取利息	32,981,242	
有価証券利息	1,945,170,346	1,978,151,588
雑益		295,096,772
経常収益合計		968,846,981,465
経常損失		84,144,757,386
臨時損失		
固定資産売却除却損		12,364,148
減損損失		945,256,968
関係会社株式売却損		43,153,995
関係会社株式処分損		5,506,877
臨時損失合計		1,006,281,988
臨時利益		
固定資産売却益		5,460,000
関係会社株式評価損戻入益		6,120,405
貸倒引当金戻入益		39,408,605
保証債務損失引当金戻入益		459,361,842
厚生年金基金代行返上益		2,923,525,458
完済手当金準備基金戻入益		1,060,255,026
異常危険準備基金戻入益		853,770,610
償却債権取立益		170,796,102
臨時利益合計		5,518,698,048
税引前当期純損失		79,632,341,326
法人税、住民税及び事業税		43,401,500
当期純損失		79,675,742,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,316,819,503
当期総損失		78,358,923,323

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 26,950,374,931
人件費支出	△ 8,311,573,113
代位弁済による支出	△ 92,295,386
助成金等支出	△ 5,673,837,085
事業貸付金等による支出	△ 479,475,222,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 445,098,442
共済事業支出	△ 596,504,030,477
その他の業務支出	△ 681,061,485
運営費交付金収入	20,443,967,000
国又は地方公共団体からの受託収入	100,817,150
その他からの受託収入	6,683,743
事業貸付金等の回収による収入	498,972,570,809
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	171,120,000
指導研修事業収入	931,914,537
債務保証料収入	9,685,331
出資事業収入	60,370,500
共済事業収入	830,126,754,186
販売用不動産売却収入	309,418,000
割賦売掛金の回収による収入	1,283,356,159
不動産賃貸料収入	2,596,623,466
国庫補助金収入	96,033,152,039
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,507,650,328
消費税等還付額	89,944,535
その他の業務収入	1,091,533,279
小計	302,586,767,487
利息及び配当金の受取額	111,448,129,846
利息の支払額	△ 37,553,472
国庫納付金の支払額	△ 3,349,956
法人税等の支払額	△ 41,816,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,952,177,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,318,202,909,371
有価証券の償還による収入	2,010,081,294,669
有価証券の売却による収入	10,167,660
有形固定資産の取得による支出	△ 107,535,773
有形固定資産の売却による収入	279,720,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,449,310,175
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	15,255,838,190
定期預金の預入による支出	△ 511,520,000,000
定期預金の払戻による収入	512,980,000,000
その他の投資活動による支出	△ 35,850,912
その他の投資活動による収入	4,885,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,703,700,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 369,900,359
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 858,027,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227,928,034
IV 資金増加額	103,020,549,159
V 資金期首残高	21,997,302,269
VI 資金期末残高	125,017,851,428

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	13,290,842,295	
経営基盤強化業務費	17,836,641,361	
経営環境対応業務費(再生等)	6,170,502,992	
経営環境対応業務費(共済)	1,010,896,070,271	
一般管理費	4,781,083,574	
財務費用	15,776,648	
雑損	821,710	
臨時損失	1,006,281,988	
法人税、住民税及び事業税	43,401,500	1,054,041,422,339

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,910,418,830	
出資金収益	△ 853,079,741	
指導研修事業収入	△ 931,072,500	
不動産関係事業収入	△ 2,764,503,686	
受託収入	△ 220,282,845	
債務保証料収入	△ 12,227,727	
共済事業掛金等収入	△ 818,075,858,830	
資産運用収入	△ 101,600,075,000	
雑収入	△ 1,760,847,266	
支払備金戻入益	△ 2,876,939,132	
財務収益	△ 1,978,151,588	
雑益	△ 295,096,772	
臨時利益	△ 3,604,672,412	△ 941,883,226,329
業務費用合計		112,158,196,010

II 損益外減価償却相当額

592,800,936

III 損益外除売却差額相当額

4

IV 引当外賞与見積額

8,404,527

V 引当外退職給付増加見積額

△ 3,253,898,294

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

-

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

-

-

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 43,401,500

VIII 行政サービス実施コスト

109,462,101,683

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	6 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 4 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権

5年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上に当たっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。）第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年 4 月 13 日法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当機構は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。

「通常の調達利率」である決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは△0.050%であり、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 27 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 27 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号）による金額を計上しております。

1.2. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,173,234,043,979 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,354,855,183,345 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	1,004,286,163,093 円
譲渡性預金	341,000,000,000 円
銀行勘定貸	9,569,020,252 円
コールローン	－円
合計	1,354,855,183,345 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 1,004,286,163,093 円であります。

2. 保証債務

平成 28 年 3 月末現在における保証債務残高は、1,944,751,637 円であります。

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

423,326,510 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

6,175,539,690 円

5. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 5,274,519,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	140,503,624 円
旅費交通費	313,115,970 円
通信運搬費	25,800,537 円
賃借料	161,578,976 円
保険料	1,144,906 円
水道光熱費	3,742,103 円
保守修繕費	17,357,300 円
租税公課	113,576,897 円
消耗品・備品費	19,926,285 円
雑費	92,538,683 円
研修活動費	568,172 円
印刷製本費	15,039,214 円
合計	904,892,667 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	53,095,432 円
債権保全費	1,400 円
支払利息	11,213,154 円
嘱託・臨時職員給与	291,473,631 円
福利厚生費	796,099 円
旅費交通費	345,055,005 円
通信運搬費	75,074,024 円
賃借料	254,484,306 円
保険料	3,260,390 円
水道光熱費	102,726,302 円
保守修繕費	166,298,820 円
租税公課	148,344,922 円
消耗品・備品費	81,854,765 円
雑費	228,816,369 円
研修活動費	1,091,445 円
印刷製本費	43,273,309 円
合計	1,806,859,373 円

3. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	41,050,384 円
旅費交通費	83,806,110 円
通信運搬費	31,384,770 円
賃借料	91,192,512 円
保険料	2,619 円
水道光熱費	3,477,042 円
保守修繕費	1,414,810 円
租税公課	3,330,443 円
消耗品・備品費	3,979,059 円
雑費	25,947,326 円
研修活動費	160,023 円
諸謝金	203,701,846 円
印刷製本費	9,840,061 円
合計	499,287,005 円

4. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	4,211,260,425 円
早期償還手当金	4,170,450 円
雑費用	4,641,816,857 円
付加保険料	471,775,092 円
借入金利息	10,450,101 円
業務委託費	1,256,263,476 円
事務代行手数料	2,839,730,624 円
代理店事務手数料	260,483,142 円
口座振替手数料	263,694,799 円
嘱託・臨時職員給与	410,303,786 円
旅費交通費	44,889,754 円
業務委託費・報酬費	1,535,365,709 円
通信運搬費	829,145,490 円
賃借料	734,222,858 円
保険料	91,388 円
水道光熱費	23,044,529 円
保守修繕費	440,482,321 円
租税公課	9,807,950 円

消耗品・備品費	29,990,106 円
雑費	379,237,252 円
諸謝金	22,414,900 円
印刷製本費	183,489,212 円
合計	18,602,130,221 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	180,780,461 円
福利厚生費	9,518,807 円
旅費交通費	100,633,521 円
通信運搬費	67,220,249 円
保険料	1,217,881 円
水道光熱費	37,404,162 円
保守修繕費	131,910,907 円
租税公課	18,076,800 円
消耗品・備品費	95,391,261 円
雑費	98,851,824 円
研修活動費	16,417,946 円
諸謝金	12,383,240 円
印刷製本費	8,582,186 円
合計	778,389,245 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△220,580 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 78,358,702,743 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	550,157,851,428 円
定期預金	△425,140,000,000 円
資金期末残高	125,017,851,428 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 101,589,432 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△3,253,898,294 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	14,981,748 円
運営費交付金から充当されるべき	△3,268,880,042 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△3,253,898,294 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,558,715,510 円
勤務費用	127,972,572 円
利息費用	7,036,862 円
数理計算上の差異の当期発生額	489,757,205 円
退職給付の支払額	△323,698,659 円
制度加入者からの拠出額	11,098,957 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△2,923,525,458 円
その他	△153,396,805 円
期末における退職給付債務	6,793,960,185 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,263,460,856 円
期待運用収益	85,360,080 円

数理計算上の差異の当期発生額	△127,526,507 円
事業主からの拠出額	54,994,311 円
退職給付の支払額	△118,400,476 円
制度加入者からの拠出額	11,098,957 円
その他	△153,337,391 円
期末における年金資産	3,015,649,830 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,518,715,102 円
年金資産	△3,015,649,830 円
積立型制度の未積立退職給付債務	503,065,272 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,275,245,083 円
小計	3,778,310,355 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,778,310,355 円
退職給付引当金	3,778,310,355 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,778,310,355 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注1)	127,972,572 円
利息費用	7,036,862 円
期待運用収益	△85,360,080 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	617,283,712 円
その他	△59,415 円
退職手当(注2)	446,182,167 円
合計	1,113,055,818 円
厚生年金基金代行返上益(注3)	△2,923,525,458 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 退職手当は、引当外退職給付にかかる当事業年度の支給額であります。

(注3) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、18,549,360円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券及び譲渡性預金については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に

晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,509,825,505,481	8,202,492,902,770	692,667,397,289
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,045,394,336,857 △51,851,388,810	977,753,361,897	△15,789,586,150
(3) 信託資産	1,697,591,715,840	1,697,591,715,840	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,354,855,183,345	1,354,855,183,345	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,354,855,183,345)	(1,354,855,183,345)	(—)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によって

おります。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額104,237,919,003円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	施設整備等勘定
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	—
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	534,131,115円
			323,896,560円

④	不要財産となった理由	基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません	該当ありません	
⑦	控除費用	該当ありません	該当ありません	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	534,131,115円	323,896,560円
		納付年月日	平成27年10月16日	平成27年7月15日
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3)その他民間等への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
⑨	減資額	534,131,115円	323,896,560円	
⑩	備考	政府出資金（第二種信用基金）	政府出資金（出資先第3セクターの清算による回収金）	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
市川中心市街地 都市型産業基盤 施設 (いちかわ情報 プラザ)	賃貸用 施設	建物	千葉県 市川市	建物 274,260,000円	減損額 404,213,000円
洲本中心市街地 都市型産業基盤 施設 (洲本アルチザ ンスクエア)	賃貸用 施設	土地 建物 工具器具備品	兵庫県 洲本市	土地 46,972,452円 建物 39,946,980円 工具器具備品 25,352円	減損額 319,251,441円

多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地 建物	岐阜県 多治見市	土地 127,920,000円 建物 160,729,792円	減損額 －円
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物 構築物 借地権	千葉県 木更津市	建物 22,534,034円 構築物 15,702円 借地権 447,770円	減損額 143,751,987円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物 構築物 借地権	千葉県 木更津市	建物 7,599,525円 構築物 22,680円 借地権 315,000円	減損額 78,040,540円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したこと及びそれが当該年度に属することから、減損を認識することとした。
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したこと及びそれが当該年度に属することから、減損を認識することとした。
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したことから、減損を認識することとした。
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の使用可能性が著しく低下する変化が生じたことに加え、資産の市場価格が著しく下落し回復の見込みが認められないことから、減損を認識することとした。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の使用可能性が著しく低下する変化が生じたことに加え、資産の市場価格が著しく下落し回復の見込みが認められないことから、減損を認識することとした。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	建物 404,213,000円	建物 404,213,000円	－

洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	土地 172,477,548 円 建物 146,680,804 円 工具器具備品 93,089 円	土地 172,477,548 円 建物 146,680,804 円 工具器具備品 93,089 円	—
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	— 円	— 円	—
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	建物 124,812,783 円 構築物 86,974 円 借地権 18,852,230 円	建物 124,812,783 円 構築物 86,974 円 借地権 18,852,230 円	—
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	建物 69,498,130 円 構築物 207,410 円 借地権 8,335,000 円	建物 69,498,130 円 構築物 207,410 円 借地権 8,335,000 円	—
合 計	土地 172,477,548 円 建物 745,204,717 円 構築物 294,384 円 工具器具備品 93,089 円 借地権 27,187,230 円	土地 172,477,548 円 建物 745,204,717 円 構築物 294,384 円 工具器具備品 93,089 円 借地権 27,187,230 円	—

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	274,260,000 円	正味売却額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	86,944,784 円	正味売却額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	449,203,249 円	使用価値相当額(不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額)

かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	22,997,506円	使用価値相当額(不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に、平均入居率を乗じた額)
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	7,937,205円	使用価値相当額(不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額に、平均入居率を乗じた額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、構築物	東京都日野市	354,680,214円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都三鷹市	429,971,106円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県合志市	440,171,172円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府堺市	463,437,269円	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県東広島市	249,625,028円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	496,555,121円	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	373,122,561円	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県浜松市	388,890,647円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県伊丹市	343,989,445円	

八戸試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用 施設	土地、建 物、構築物	青森県八 戸市	308,358,130円	
------------------------------------	-----------	---------------	------------	--------------	--

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
旭が丘宿舍	入居率が3年連続50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。
三鷹中心市街地都市 型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促 進施設 (テクノフロンティア堺)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
東広島試作開発型事 業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
四日市試作開発型事 業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
岡山試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア岡山)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
浜松試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア浜松)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
伊丹試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
八戸試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア八戸)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名称	理由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、建物	岐阜県多治見市	

三鷹中心市街地 都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラ ザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都三鷹市	
熊本試作開発 型事業促進施 設 (テクノフロ ンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	熊本県合志市	
堺試作開発型 事業促進施設 (テクノフロ ンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	大阪府堺市	
東広島試作開 発型事業促進 施設 (テクノフロ ンティア東広 島)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	広島県東広島 市	
四日市試作開 発型事業促進 施設 (テクノフロ ンティア四日 市)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	三重県四日市 市	
岡山試作開発 型事業促進施 設 (テクノフロ ンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	岡山県岡山市	
浜松試作開発 型事業促進施 設 (テクノフロ ンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	静岡県浜松市	
伊丹試作開発 型事業促進施 設 (テクノフロ ンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	兵庫県伊丹市	
八戸試作開発 型事業促進施 設 (テクノフロ ンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構 築物	青森県八戸市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名称	理由
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。 これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同上

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、103,840,425,564 円であります。

(2) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、4,845,945,616 円であります。

(3) 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,285,417,928 円であります。

(4) 新ジェグテックに係わるインフラ構築及び WEB アプリケーション開発業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、109,112,400 円あります。

2. 小規模企業共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は 476,796,530 円あります。

3. 中小企業倒産防止共済勘定

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は 302,664,856 円あります。

IV 重要な後発事象

平成 28 年熊本地震

平成 28 年 4 月 16 日に発生した平成 28 年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額についての算定は困難であります。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

繊維関連業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号。以下「機構法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定により、すべての求償権の回収及び償却を終えたことから、繊維信用基金を廃止しました。

なお、機構法附則第 10 条第 4 項の規定により、繊維信用基金を廃止する際に、出えん金の返還を行った後における当該基金に属する資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、国庫に納付することとなります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,539,551,764	49,583,999	1,269,680,323	24,319,455,440	9,766,825,491	985,676,775	340,991,717	340,991,717	14,211,638,232	
	構築物	538,526,004	2,370,008	-	540,896,012	484,301,946	18,953,101	294,384	294,384	56,299,682	
	機械装置	392,399,870	535,960	-	392,935,830	384,200,406	4,329,118	-	-	8,735,424	
	車両運搬具	27,077,873	-	-	27,077,873	16,446,780	5,395,428	-	-	10,631,093	
	工具器具備品	1,967,808,867	164,542,667	1,014,518,359	1,117,833,175	612,276,503	407,699,852	93,089	93,089	505,463,583	
計	28,465,364,378	217,032,634	2,284,198,682	26,398,198,330	11,264,051,126	1,422,054,274	341,379,190	341,379,190	14,792,768,014		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,583,502,750	18,360,000	-	19,601,862,750	8,733,993,709	504,667,895	21,159,888	-	10,846,709,153	
	構築物	1,302,165,322	-	-	1,302,165,322	1,157,955,529	32,453,313	297,696	-	143,912,097	
	車両運搬具	125,595	-	-	125,595	125,594	-	-	-	1	
	工具器具備品	93,767,808	-	6,505,819	87,261,989	86,270,307	546,916	-	-	991,682	
	計	20,979,561,475	18,360,000	6,505,819	20,991,415,856	9,978,345,139	537,668,124	21,457,584	-	10,991,612,933	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	17,790,263,473	-	12,527,065	17,777,736,408	-	-	172,477,548	172,477,548	17,605,258,860	
	建設仮勘定	972,000	972,000	972,000	972,000	-	-	-	-	972,000	
	計	17,793,480,473	972,000	13,499,065	17,780,953,408	-	-	172,477,548	172,477,548	17,608,475,860	
有形固定資産 合計	建物	45,123,054,514	67,943,999	1,269,680,323	43,921,318,190	18,500,819,200	1,490,344,670	362,151,605	340,991,717	25,058,347,385	
	構築物	1,840,691,326	2,370,008	-	1,843,061,334	1,642,257,475	51,406,414	592,080	294,384	200,211,779	
	機械装置	392,399,870	535,960	-	392,935,830	384,200,406	4,329,118	-	-	8,735,424	
	車両運搬具	27,203,468	-	-	27,203,468	16,572,374	5,395,428	-	-	10,631,094	
	工具器具備品	2,063,821,675	164,542,667	1,021,024,178	1,207,340,164	698,546,810	408,246,768	93,089	93,089	508,700,265	
	土地	17,790,263,473	-	12,527,065	17,777,736,408	-	-	172,477,548	172,477,548	17,605,258,860	
	建設仮勘定	972,000	972,000	972,000	972,000	-	-	-	-	972,000	
	計	67,238,406,326	236,364,634	2,304,203,566	65,170,567,394	21,242,396,265	1,959,722,398	535,314,322	513,856,738	43,392,856,807	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,840,966,482	2,130,548,698	3,880,800	8,967,634,380	4,544,212,606	602,556,518	-	-	4,423,421,774	
	その他	9,504,672	1,658,080	-	11,162,752	6,511,556	628,921	-	-	4,651,196	
	商標権	9,504,672	1,658,080	-	11,162,752	6,511,556	628,921	-	-	4,651,196	
計	6,850,471,154	2,132,206,778	3,880,800	8,978,797,132	4,550,724,162	603,185,439	-	-	4,428,072,970		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	416,813,614	-	-	416,813,614	407,624,812	55,132,812	-	-	9,188,802	
計	416,813,614	-	-	416,813,614	407,624,812	55,132,812	-	-	9,188,802		
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	27,187,230	762,770	
	その他	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500	
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500	
	計	34,331,500	-	-	34,331,500	-	-	27,187,230	27,187,230	7,144,270	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	27,187,230	762,770	
	ソフトウェア	7,257,780,096	2,130,548,698	3,880,800	9,384,447,994	4,951,837,418	657,689,330	-	-	4,432,610,576	
	その他	15,886,172	1,658,080	-	17,544,252	6,511,556	628,921	-	-	11,032,696	
	電話加入権	6,381,500	-	-	6,381,500	-	-	-	-	6,381,500	
	商標権	9,504,672	1,658,080	-	11,162,752	6,511,556	628,921	-	-	4,651,196	
	計	7,301,616,268	2,132,206,778	3,880,800	9,429,942,246	4,958,348,974	658,318,251	27,187,230	27,187,230	4,444,406,042	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,411,180,805,426	880,324,258,066	603,265,060,870	6,688,240,002,622					6,688,240,002,622	(注)1
	関係会社株式	38,287,511,040	6,805,305,541	7,057,246,373	38,035,570,208					38,035,570,208	
	破産更生債権等	64,891,246,305	2,926,073,617	7,045,469,387	60,771,850,535					60,771,850,535	(注)2
	生命保険資産	318,792,142,495	23,854,687,878	15,727,613,282	326,919,217,091					326,919,217,091	
	敷金保証金	1,269,039,370	36,102,912	4,885,500	1,300,256,782					1,300,256,782	
	長期前払費用	40,063	25,269,740	40,063	25,269,740					25,269,740	
	貸倒引当金(△)	△ 58,450,589,175	△ 1,433,417,373	△ 4,596,536,664	△ 55,287,469,884					△ 55,287,469,884	
	計	6,775,970,195,524	912,538,280,381	628,503,778,811	7,060,004,697,094					7,060,004,697,094	

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(440,088,061,000円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,708,106	2,455,371	-	2,708,106	-	2,455,371	
計	2,708,106	2,455,371	-	2,708,106	-	2,455,371	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,136,364,302	12,527,065	-	108,011,633	14,882,377	1,025,997,357	
計	1,136,364,302	12,527,065	-	108,011,633	14,882,377	1,025,997,357	

(注) 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	422,226,000	-	422,226,000	-	-	
計	-	422,226,000	-	422,226,000	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	112,900,000,000	112,900,000,000	112,900,000,000		
	第159号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第160号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第163号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第164号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第165号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第166号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第167号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第168号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第169号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第170号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	イ第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	イ第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	イ第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	12,500,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	-	
	譲渡性預金(千葉銀行)	7,700,000,000	7,700,000,000	7,700,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	43,150,000,000	43,150,000,000	43,150,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	18,450,000,000	18,450,000,000	18,450,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	6,250,000,000	6,250,000,000	6,250,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	7,750,000,000	7,750,000,000	7,750,000,000	-	
	(産業基金等勘定)	13,196,780,000	13,200,000,000	13,199,881,684		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,825,000	250,000,000	249,996,104	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	949,335,000	950,000,000	949,985,197	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,986,477	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,913,908	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	6,250,000,000	6,250,000,000	6,250,000,000		
	譲渡性預金(三井住友銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,450,000,000	3,450,000,000	3,450,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	600,912,545,110	606,894,000,000	607,773,679,853		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,982,209	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	499,650,000	500,000,000	499,982,209	-	
	第33回 利付国庫債券(20年)	36,842,790,000	29,450,000,000	29,753,996,488	-	
	第35回 利付国庫債券(20年)	22,904,308,400	18,900,000,000	19,222,457,956	-	
	第34回 利付国庫債券(20年)	18,306,802,000	14,828,000,000	15,106,301,162	-	
	第282回 利付国庫債券(10年)	5,778,998,000	5,800,000,000	5,798,995,775	-	
	第280回 利付国庫債券(10年)	2,209,780,000	2,200,000,000	2,200,388,940	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	86,148,178,400	71,276,000,000	72,182,713,781	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第731回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第732回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第733回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第734回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	66,000,000,000	66,000,000,000	66,000,000,000	-	
	第48回 関西国際空港債券(10年)	4,700,454,000	4,730,000,000	4,728,770,800	-	
	第16回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,169,280,000	3,200,000,000	3,199,999,266	-	
	第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,495,725,000	2,500,000,000	2,499,681,686	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,488,300,000	1,500,000,000	1,498,218,505	-	
	第17回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,800,000	1,000,000,000	999,740,322	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	14,433,949,000	14,530,000,000	14,525,788,101	-	
	第37回 共同発行市場公募地方債	8,132,602,000	8,250,000,000	8,249,196,662	-	
	第44回 共同発行市場公募地方債	7,241,820,000	7,300,000,000	7,286,194,498	-	
	第47回 共同発行市場公募地方債	6,411,040,000	6,450,000,000	6,446,481,076	-	
	18年度第12回 北海道公募地方債	6,136,567,600	6,170,000,000	6,166,943,215	-	
	第40回 共同発行市場公募地方債	5,421,228,500	5,450,000,000	5,449,086,304	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	136,940,480,710	136,948,000,000	136,903,304,632	-	
	第522回 東京電力株式会社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第475回 中部電力株式会社債	5,987,600,000	6,000,000,000	5,999,963,923	-	
	第453回 関西電力株式会社債	4,798,560,000	4,800,000,000	4,799,905,656	-	
	第521回 東京電力株式会社債	4,098,787,000	4,100,000,000	4,099,898,599	-	
	第479回 中部電力株式会社債	4,097,540,000	4,100,000,000	4,099,838,961	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	97,231,307,000	97,100,000,000	97,116,980,863	-	
	第24回 公営企業債	4,310,120,000	4,300,000,000	4,301,132,106	-	
	第23回 公営企業債	4,087,540,000	4,100,000,000	4,099,822,314	-	
	第10回 独立行政法人福祉医療機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,997,300,000	3,000,000,000	2,999,870,858	-	
	第25回 公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	22,659,080,000	22,530,000,000	22,544,920,067	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	30,050,000,000	30,050,000,000	30,050,000,000	-	
	譲渡性預金(山口銀行)	29,800,000,000	29,800,000,000	29,800,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	26,000,000,000	26,000,000,000	26,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(関西アール・バン)銀行	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	178,000,000,000	178,000,000,000	178,000,000,000	-	
	(倒産防止共済勘定)	206,596,360,000	206,600,000,000	206,599,660,326		
	イ第732号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	イ第741号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	イ第742号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	164,000,000,000	164,000,000,000	164,000,000,000	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,968,737	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,650,000	1,500,000,000	1,499,935,418	-	
	第9回 関西国際空港株式会社	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,988,545	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	999,700,000	1,000,000,000	999,993,250	-	
	上記を含む財投機関債 合計	9,096,360,000	9,100,000,000	9,099,860,325	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	950,000,000	950,000,000	950,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	32,500,000,000	32,500,000,000	32,500,000,000	-	
	(出資者総勘定)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000		
	譲渡性預金(りそな銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	638,956,965,110	624,934,000,000	625,623,421,862		
	貸借対照表計上額合計			625,623,421,862		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	80,500,000,000	80,500,000,000	80,500,000,000	-	
	第171号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第172号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第173号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第174号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第175号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第176号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第177号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第178号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第179号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第180号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第181号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第182号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第183号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第184号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第185号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第186号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第187号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第188号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第189号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第190号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第191号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第192号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第193号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第767号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第768号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第769号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第770号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第771号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第772号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第773号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第774号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第775号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第776号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第777号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第778号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第779号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第780号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第781号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第782号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第783号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第784号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	レ第785号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第786号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第787号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第788号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第789号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	レ第790号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中債債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回無担保社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第63回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第27回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第30回社債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第33回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第15回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	三菱重工業株式会社第26回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三菱重工業株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス 第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ 第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	野村ホールディングス株式会社第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	ダイキン工業株式会社第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第14回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	電源開発株式会社第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	セブン&アイホールディングス株式会社 第11回社債(7年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	リコーリース株式会社 第21回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第34回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第35回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第36回社債(6年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	九州電力株式会社第43回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	株式会社ファーストリテイリング 第2回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	(産業基金整備勘定)	18,600,000,000	18,600,000,000	18,600,000,000	-	
	レ 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第54回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第23回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第27回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第34回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第12回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	首都高道路株式会社第14回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	首都高道路株式会社第14回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	新聞西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	新聞西国際空港株式会社第8回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	NTTファイナンス株式会社第43回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	九州電力株式会社第432回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	九州電力株式会社第436回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	アゼグループホールディングス株式会社第6回無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第159回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第10回無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第14回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第31回無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	三菱UFJリース株式会社第35回無担保社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	ヤマトホールディングス株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	(施設整備等協定)	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-	
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	新聞西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	中日本高速度道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東日本高速度道路(株)第31回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース(株)(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース(株)(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	(小規模企業共済協定)	5,654,423,640,080	5,679,721,500,000	5,626,774,316,687	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,800,000	1,200,000,000	1,201,526,724	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,800,000	1,200,000,000	1,201,526,724	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速度道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本高速度道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速度道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速度道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	57,343,873,944	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	47,884,672,409	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,858,607,877	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	45,462,949,021	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,982,648,000	41,800,000,000	42,016,067,205	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,908,207,273,999	1,835,999,500,000	1,882,464,864,702	-	
	第316回 信金中金債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第315回 信金中金債券(5年)	5,700,343,000	5,700,000,000	5,700,336,617	-	
	第5回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	254,907,013,000	254,900,000,000	254,906,863,396	-	
	第31回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	19,982,000,000	20,000,000,000	19,984,843,005	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,987,250,122	-	
	第26回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,480,983,601	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,295,586,449	-	
	第18回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,485,596,283	-	
	上記を含む政府保証(有価証券信託) 合計	322,017,707,320	322,366,000,000	322,295,753,079	-	
	第1回 20年地方公営企業年金金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,984,538,354	-	
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,409,031,077,770	1,408,526,000,000	1,408,683,935,582	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,077,386	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,602,675,217	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第207回 四国電力株式会社社債	9,296,230,000	9,300,000,000	9,298,896,242	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,074,460,213,000	1,073,830,000,000	1,074,098,132,517	-	
	第31回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,495,367,829	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第56回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,974,416,121	-	
	第55回 日本高速度道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,690,156,227	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	676,596,755,000	676,800,000,000	676,123,239,687	-	
	(倒産防止共済協定)	848,536,786,000	848,500,000,000	848,527,767,832	-	
	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,014,071,303	-	
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,013,524,645	-	
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,998,775,191	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,002,544,538	-	
	上記を含む国債 合計	83,246,956,000	83,200,000,000	83,229,721,387	-	
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第433回 九州電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第3回 株式会社ファーストリテイリング社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第51回 中日本高速度道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	11,300,000,000	11,300,000,000	11,300,000,000	-	
	い第777号 利付商工債券(6年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	い第778号 利付商工債券(6年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	い第789号 利付商工債券(6年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第790号 利付商工債券(6年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第779号 利付商工債券(6年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	728,500,000,000	728,500,000,000	728,500,000,000	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,586,728	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,399,288,501	-	
	第11回 関西国際空港株式会社	2,798,880,000	2,800,000,000	2,799,802,944	-	
	第39回 日本政策投資銀行債券	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,707,931	-	
	第4回 中日本高速度道路株式会社	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	25,489,810,000	25,500,000,000	25,498,046,545	-	
	(出資者総協定)	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-	
第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
阪神高速度道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
トヨタ紡織株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	6,811,680,408,080	6,636,921,500,000	6,684,002,083,819	-		

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(一般勘定)	36,102,952,799	30,777,314,503	26,492,261,728	△ 5,610,661,075	
	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,977,698,390	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,153,527,595	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	866,680,484	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,415,847,622	5,342,134,699	-	
	(株)テックインキュベーションセンター	535,000,000	541,632,689	535,000,000	-	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,992,353,815	18,018,357,662	△ 2,437,660,027	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	800,330,994	800,330,994	△ 559,546,817	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,562,416,094	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,064,913,585	1,874,630,315	-	
	北九州茶川開発(株)	1,495,232,525	1,644,646,325	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,448,773	1,776,544,384	1,776,544,384	△ 1,071,905,389	
	入間都市開発(株)	500,000,000	475,482,020	475,482,020	△ 24,517,980	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,257,189,329	2,257,189,329	△ 296,059,334	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,706,581,686	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,441,617,178	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,899,470,016	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	902,596,078	902,596,078	△ 97,403,922	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,206,966,822	1,195,269,417	-	
	くつのみちながた 神戸(株)	639,788,833	251,562,249	251,562,249	△ 388,226,585	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,002,127,056	700,000,000	-	
	(高度化出資)	6,676,323,955	3,680,307,159	3,518,641,769	△ 3,157,682,187	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	143,258,505	143,258,505	△ 91,564,649	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	20,725,008	20,725,008	△ 290,012,992	
	中里地域開発(株)	407,100,000	336,845,780	336,845,780	△ 70,254,220	
	前日商業開発(株)	185,617,667	84,678,400	84,678,400	△ 100,939,267	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 95,469,767	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	103,059,592	91,636,854	-	
	榎野まちづくり(株)	177,585,470	129,397,681	129,397,681	△ 48,187,789	
	徳島工業村(株)	238,981,429	178,585,221	178,585,221	△ 60,396,208	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	93,508,736	93,508,736	△ 118,153,389	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 28,157,467	-	△ 57,876,098	
	西宮まちづくり(株)	32,990,367	△ 2,360,706	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	24,227,545	24,227,545	△ 23,414,398	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	55,898,213	55,898,213	△ 180,608,731	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	52,661,462	27,811,905	-	
	(株)小国いしき街づくり公社	305,094,821	187,312,677	187,312,677	△ 117,781,944	
	富津大宮街づくり(株)	260,255,571	102,777,903	102,777,903	△ 157,477,668	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	65,998,149	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	193,223,747	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	52,282,991	52,282,991	△ 12,487,432	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	159,473,558	159,473,558	△ 238,193,512	
	三根街づくり(株)	120,837,030	116,085,776	116,085,776	△ 4,751,254	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	184,319,207	127,282,902	-	
	(工業再配置出資)	142,273,999	126,955,140	126,955,140	△ 15,318,859	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	126,955,140	126,955,140	△ 15,318,859	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	206,192,301	206,192,301	△ 41,807,699	
	(輸入促進基盤整備出資)	251,000,000	209,192,301	209,192,301	△ 41,807,699	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	209,192,301	209,192,301	△ 41,807,699	※
	(施設整備等勘定)	6,840,476,496	6,361,966,514	7,876,610,284	△ 684,566,234	
	<産業高度化施設出資>	4,427,039,502	4,117,103,676	3,810,105,313	△ 616,934,189	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	646,348,153	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	297,226,526	297,226,526	△ 160,817,165	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	307,280,615	307,280,615	△ 271,994,757	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	340,917,755	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	522,479,508	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	537,673,276	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	443,884,049	412,339,427	-	
	(株)フューチャー・テクノセンター	600,000,000	638,321,448	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	382,972,346	382,972,346	△ 184,122,267	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,244,562,838	4,165,504,951	△ 247,932,045	
	(株)アルカディアス村	558,569,335	545,991,643	545,991,643	△ 12,577,692	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	503,865,603	503,865,603	△ 11,600,808	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,533,463	560,716,582	560,716,582	△ 17,916,881	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	600,329,822	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	559,170,782	557,393,571	-	
	(株)津サエンスプラザ	566,168,804	552,765,396	552,765,396	△ 13,403,408	
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	610,145,814	588,835,603	-		
石巻産業創造(株)	504,010,452	311,577,196	311,577,196	△ 192,433,256		
(出資継続勘定)	626,209,259	656,960,187	356,475,917	△ 267,733,342		
(特定出資法人出資)	265,338,370	73,070,620	60,508,236	△ 204,830,134		
(株)マイントピア別子	50,000,000	62,562,384	50,000,000	-		
(株)あいおいアリアホリス	215,338,370	10,508,236	10,508,236	△ 204,830,134		
(繊維産業高度化促進施設整備出資)	360,870,889	583,889,567	297,967,681	△ 62,903,208		
(株)奇治繊維リソースセンター	196,899,188	482,821,074	196,899,188	-		
(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	101,068,493	101,068,493	△ 62,903,208		
計		44,820,938,556	40,005,133,505	38,035,570,208	△ 6,785,068,348	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(一般勘定)	99,823,289,248	-	100,186,771,080	365,471,832	-	
	(高度化出資)	96,049,317	-	119,153,345	23,104,028	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北園街づくり(株)	-	-	23,104,028	23,104,028	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	5,636,923,696	-	6,689,818,087	1,052,894,391	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	△ 338,650	-	-	-	338,650	
	西武しんせんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	16,104,509	-	-	-	△ 16,104,509	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	△ 22,904,137	-	49,751,424	72,655,561	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	167,725,743	-	78,696,615	△ 89,029,128	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	△ 22,094,043	-	-	-	22,094,043	
	KSP2号投資事業有限責任組合	15,080,447	-	-	-	△ 15,080,447	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	147,136,990	-	130,528,826	△ 16,608,164	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	△ 146,388,608	-	350,971,597	497,360,205	-	
	トランスサイエンスエビ1号投資事業有限責任組合	△ 129,852,599	-	-	-	△ 129,852,599	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	11,329,636	-	-	-	△ 11,329,636	
	ユードック1号投資事業有限責任組合	90,933,461	-	14,011,376	△ 76,922,085	-	
	としま市場創造1号投資事業有限責任組合	24,182,674	-	27,219,911	3,037,237	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	5,294,406	-	-	-	△ 5,294,406	
	JAIC-ハイオ2号投資事業有限責任組合	178,218,166	-	150,559,672	△ 27,658,494	-	
	東京投資育成5号かがわ投資事業有限責任組合	17,517,866	-	18,813,221	△ 1,704,647	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	34,565,359	-	16,343,803	△ 18,221,556	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	△ 3,840,964	-	-	△ 3,840,964	-	
	投資事業有限責任組合やまベンチャー企業育成ファンド	567,376	-	-	△ 567,376	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	△ 2,201,198	-	-	△ 2,201,198	-	
	札幌元気テックロジック投資事業有限責任組合	2,912,029	-	-	△ 2,912,029	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	41,909,457	-	39,227,674	△ 2,681,783	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	12,864,982	-	7,184,450	△ 5,680,532	-	
	企業育成型ひらき投資事業有限責任組合	10,891,174	-	9,486,320	△ 1,424,854	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	110,496,763	-	193,085,077	82,588,314	-	
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	△ 42,920,864	-	21,180,876	64,101,740	-	
	アイティファーム・クロス投資事業有限責任組合	49,126,581	-	41,957,845	△ 7,168,736	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	19,061,156	-	22,381,229	3,320,073	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	902,781	-	-	2,074,668	1,171,887	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,337,117	-	-	6,347,612	10,495	
	シーエスケイイシュー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	141,292,327	-	144,383,382	3,091,055	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	19,802,398	-	69,429,885	49,627,487	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	449,835,400	-	397,399,933	△ 52,435,467	-	
	アストリア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	157,416,232	-	-	△ 157,416,232	-	
	テックロジックカーブアウト投資事業有限責任組合	313,178,791	-	-	△ 313,178,791	-	
	バイオコンテック投資事業有限責任組合	129,005,421	-	93,112,413	△ 35,893,008	-	
	みえ新産業創出第2号投資事業有限責任組合	△ 523,836	-	-	523,836	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	14,567,140	-	193,120,032	178,552,892	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	15,924,634	-	225,644,262	209,719,628	-	
	Kseed High Growth投資事業有限責任組合	156,931,748	-	113,538,951	△ 43,392,797	-	
	デジタルコンバージョン投資事業有限責任組合	△ 87,820,107	-	28,178,321	115,998,428	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	135,598,400	-	77,664,633	△ 57,933,767	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	129,212,666	-	114,676,535	△ 14,536,131	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	610,435,844	-	1,031,908,849	421,473,005	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	368,961,802	-	795,433,087	426,471,285	-	
	UTEQ2号投資事業有限責任組合	2,030,328,523	-	1,966,686,314	△ 63,642,209	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	200,855,509	-	261,879,284	61,023,771	-	
	(かんばれ1 中小企業ファンド出資)	2,724,841,827	-	2,896,687,300	172,045,473	-	
	かんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	103,669,917	-	104,584,954	915,037	-	
	西貢しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	20,009,696	-	37,008,785	17,000,089	-	
	テーマ・ハズオン1号投資事業有限責任組合	729,278,991	-	534,874,570	△ 194,404,421	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	31,161,507	-	23,566,878	△ 7,594,629	-	
	イーグワ1号投資事業有限責任組合	164,711,281	-	-	△ 164,711,281	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	66,300,996	-	-	△ 66,300,996	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	146,930,968	-	121,299,686	△ 25,631,282	-	
	イヌバリア・テックロジックイノベーションファンド投資事業有限責任組合	444,111,024	-	281,549,717	△ 162,561,307	-	
	えひめガイドファンド投資事業有限責任組合	72,832,723	-	-	△ 72,832,723	-	
	ITVハイブアップ投資事業有限責任組合	4,686,471	-	-	△ 4,686,471	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	366,889,305	-	366,340,244	△ 548,061	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	22,998,369	-	37,702,126	14,703,758	-	
	かんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	34,688,737	-	17,924,116	△ 16,774,621	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	60,548,563	-	56,362,752	△ 4,185,811	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	390,784,229	-	333,189,183	△ 57,595,036	-	
	IDインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△ 314,667,378	-	612,283,272	927,560,650	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	379,897,423	-	369,590,007	△ 10,307,416	-	
	(事業継続ファンド出資)	2,058,018,860	-	2,289,106,550	231,087,690	-	
	ジャパン・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	△ 23,247,776	-	-	23,247,776	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	808,723,338	-	787,481,455	△ 21,241,883	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	752,197,442	-	764,438,053	12,240,611	-	
	九州・リレーンシップ1号投資事業有限責任組合	284,193,008	-	516,222,857	232,029,849	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	226,152,846	-	220,964,185	△ 5,188,663	-	
	(起業支援ファンド出資)	4,764,883,657	-	4,871,261,557	106,377,900	-	
	ひらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	364,294,520	-	354,219,823	△ 10,074,697	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	916,424,933	-	785,791,117	△ 130,633,816	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	81,577,025	-	107,186,687	25,609,662	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	661,790,792	-	724,671,739	62,880,947	-	
	ODEファンド投資事業有限責任組合	72,675,537	-	59,304,732	△ 13,370,805	-	
	AT-1 投資事業有限責任組合	1,492,920,850	-	1,720,693,247	227,772,397	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	75,000,000	-	68,591,972	△ 6,408,028	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	750,802,240	△ 49,197,760	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	55,317,807,320	-	54,608,381,607	△ 709,525,713	-	
	アクトカタイター4号投資事業有限責任組合	2,972,352,739	-	2,922,597,513	△ 49,755,226	-	
	テックロジックベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,722,536,403	-	1,878,789,583	△ 153,766,820	-	
	MCPメゾン2投資事業有限責任組合	1,290,038,469	-	1,408,402,786	128,364,297	-	
	MIC/ハベント3号投資事業有限責任組合	1,913,294,808	-	1,759,590,784	△ 153,704,024	-	
	EGクリーンテック投資事業有限責任組合	1,695,396,698	-	1,635,833,514	△ 59,563,184	-	
	ひらきま/ハベント推進第2号投資事業有限責任組合	452,801,455	-	397,172,597	△ 55,728,858	-	
	ウイズ・ハルスタAP6号投資事業有限責任組合	1,914,515,910	-	1,992,308,508	77,792,598	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,659,830,003	-	2,491,455,098	△ 168,374,905	-	
	TMCAR2011投資事業有限責任組合	2,465,140,525	-	2,302,849,192	△ 162,291,333	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	964,619,126	-	910,168,541	△ 54,450,585	-	
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	3,271,273,135	-	3,117,329,860	△ 153,943,275	-	
	IDインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,790,574,725	-	2,507,980,564	717,405,839	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	507,177,694	-	493,303,185	△ 13,874,499	-	
	ニュー・ホライズン2号投資事業有限責任組合	1,656,035,242	-	1,568,971,753	△ 87,063,489	-	
	あさひバイタルファンド投資事業有限責任組合	649,444,762	-	682,264,272	32,819,510	-	
	DCIハイテック製造成長支援投資事業有限責任組合	864,299,060	-	828,283,430	△ 36,015,630	-	
	アジゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	332,029,594	-	317,689,687	△ 14,339,907	-	
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	238,069,797	-	231,199,230	△ 6,870,567	-	
	グローバル4号ファンド投資事業有限責任組合	1,964,873,941	-	2,210,341,946	245,468,005	-	
	フレムグループキャピタル投資事業有限責任組合	564,857,404	-	542,487,420	△ 22,369,984	-	
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	4,134,999,034	-	4,094,016,349	△ 40,082,685	-	
	ウイズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,229,134,786	-	2,153,748,660	△ 75,386,126	-	
	ACAノジ2号投資事業有限責任組合	556,190,281	-	945,412,100	389,221,819	-	
	ネクストキャピタルパートナーズⅡ投資事業有限責任組合	342,804,804	-	320,044,820	△ 22,559,984	-	
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,734,849,614	-	1,617,248,180	△ 117,601,434	-	
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	560,658,425	-	550,745,093	△ 9,913,332	-	
	ジェイ・エス・ビー・エフ3号投資事業有限責任組合	985,802,857	-	1,004,113,740	18,310,883	-	
	DAC ベンチャーイノベイト・ファンド1号投資事業有限責任組合	579,829,489	-	539,193,891	△ 40,635,598	-	
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,836,011,147	-	1,723,591,507	△ 112,419,640	-	
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	226,959,261	-	124,082,777	△ 102,876,484	-	
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	346,455,788	-	300,760,743	△ 45,695,045	-	
	アイソグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,459,461,813	-	1,323,750,305	△ 135,711,508	-	
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,078,000,000	-	915,805,058	△ 162,194,942	-	
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,384,412,500	-	1,792,038,504	407,626,004	-	
	NMC3号投資事業有限責任組合	48,786,561	-	-	△ 48,786,561	-	
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	566,810,000	-	509,938,734	△ 56,871,266	-	
	太和日合バイオベンチャー投資事業有限責任組合	800,000,000	-	676,922,304	△ 123,077,696	-	
	MCPメゾン3号投資事業有限責任組合	84,328,711	-	94,568,457	10,239,746	-	
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	66,584,590	-	55,380,521	△ 11,224,069	-	
	ファストトラックイノベティブ2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	537,907,235	△ 62,092,765	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	700,000,000	-	665,024,661	△ 34,975,339	-	
	ハック大阪投資事業有限責任組合	100,000,000	-	84,826,556	△ 15,173,444	-	
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	190,000,000	-	178,273,229	△ 11,726,771	-	
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,239,813,595	-	1,177,291,205	△ 62,522,390	-	
	おおいの中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	150,000,000	-	139,783,338	△ 10,216,662	-	
	テクロロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	555,291,044	△ 44,708,956	-	
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	33,000,000	-	18,115,742	△ 14,884,258	-	
	オブベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	565,142,096	△ 34,857,904	-	
	ウイズヘルスケア日本2号投資事業有限責任組合	1,770,232,554	-	1,611,395,295	△ 158,837,259	-	
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	435,000,000	-	435,000,000	-	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	793,544,154	-	654,913,601	△ 138,630,553	-	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	249,860,198	-	229,116,414	△ 20,543,784	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	188,719,603	-	150,414,146	△ 38,305,457	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	355,164,353	-	275,383,041	△ 79,781,312	-	
	(中小企業再生ファンド出資)	12,365,494,208	-	12,240,784,429	△ 124,709,779	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	20,893,327	-	-	△ 20,893,327	-	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	823,466	-	-	△ 823,466	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	436,333,053	-	557,791,299	121,458,246	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	179,341,128	-	200,374,896	21,033,768	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	119,173,506	-	202,314,730	83,141,224	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	694,860,447	-	692,168,585	△ 2,691,862	-	
	ルネッサンスファブ投資事業有限責任組合	△ 103,838,887	-	-	103,838,887	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	714,283,413	-	695,409,542	△ 18,873,871	-	
	おかもま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,406,216,185	-	1,458,132,262	51,916,077	-	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	205,860,565	-	194,474,284	△ 11,386,281	-	
	とよきよう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	533,887,432	-	515,528,714	△ 18,358,718	-	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	675,672,058	-	644,238,493	△ 31,433,565	-	
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	219,350,934	-	193,320,807	△ 26,030,127	-	
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	528,477,717	-	521,954,140	△ 6,523,577	-	
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	498,464,074	-	464,689,330	△ 23,774,744	-	
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	665,041,179	-	633,624,947	△ 31,416,232	-	
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	309,962,611	-	284,245,572	△ 25,717,039	-	
	徳島みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	747,687,495	-	711,151,529	△ 36,535,966	-	
	おおいのPORTAファンド投資事業有限責任組合	616,503,639	-	596,759,626	△ 19,744,013	-	
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	654,378,881	-	627,381,254	△ 26,997,627	-	
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	390,064,940	-	361,988,604	△ 28,077,886	-	
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	395,421,812	-	434,340,820	38,919,008	-	
	やまぐち事業革新ファンド投資事業有限責任組合	336,748,221	-	296,911,016	△ 39,837,205	-	
	影の園中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	102,882,636	-	89,323,746	△ 13,558,890	-	
	ルネッサンス・リンクス投資事業有限責任組合	1,298,395,836	-	1,206,580,801	△ 91,815,035	-	
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	246,284,612	-	224,415,193	△ 21,869,419	-	
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	250,871,446	-	217,868,984	△ 33,002,462	-	
	北海道オールスター・ファン投資事業有限責任組合	231,569,928	-	213,815,255	△ 17,754,673	-	
	(産業復興機構出資)	16,065,836,206	-	15,818,464,604	△ 247,371,602	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,677,261,841	-	5,599,201,935	△ 78,059,906	-	
	茨城産業復興機構投資事業有限責任組合	2,331,585,639	-	2,300,288,090	△ 31,297,549	-	
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,707,858,344	-	5,644,412,045	△ 63,446,299	-	
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,534,080,050	-	1,478,598,471	△ 55,481,579	-	
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	815,050,329	-	795,964,063	△ 19,086,266	-	
	(産業基盤整備助成)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(輸入促進基盤整備出資)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	豊橋エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)六分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)はかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-		
(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-		
(施設整備等助成)	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
(出資承継助成)	721,830,547	-	706,401,012	△ 15,429,535	-		
(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
(株)井汲木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
(ベンチャー企業出資)	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
(ベンチャーファンド出資)	15,529,535	-	-	△ 15,529,535	-		
大阪ライフエンス投資事業有限責任組合	15,529,535	-	-	△ 15,529,535	-		
計	103,887,976,706	-	104,237,919,003	349,942,297	-		
	貸借対照表計上額合計			6,728,276,572,830			

※ ㈱八戸港貿易センターは、平成28年3月25日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続き中であります。

- (注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,591,956,048円の戻入益は相殺されておられません。
2. その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
3. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	626,562,464,842	33,156,048,908	42,087,069,125	-	617,631,444,625	
割賦売掛金	5,832,670,136	-	1,272,388,496	-	4,560,281,640	
関係法人貸付金	6,040,896,000	-	766,377,000	-	5,274,519,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	614,289,281,209	33,156,048,908	39,934,050,739	-	607,511,279,378	
設備資金貸付金	399,617,497	-	114,252,890	-	285,364,607	
(施設整備等勘定)	1,259,452,000	83,554,000	265,394,000	-	1,077,612,000	
割賦売掛金	1,193,032,000	83,554,000	262,994,000	-	1,013,592,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	66,420,000	-	2,400,000	-	64,020,000	
(小規模企業共済勘定)	365,950,704,000	401,994,560,000	412,034,814,000	-	355,910,450,000	
事業貸付金						
一般貸付	362,312,145,000	399,897,310,000	410,049,806,000	-	352,159,649,000	
傷病災害時貸付	210,226,000	171,700,000	128,375,000	-	253,551,000	
特例災害時貸付	1,934,256,000	33,750,000	842,746,000	-	1,125,260,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	266,409,000	223,450,000	111,995,000	-	377,864,000	
福祉対応貸付	26,580,000	26,850,000	18,565,000	-	34,865,000	
緊急経営安定貸付	1,199,955,000	1,332,650,000	847,844,000	-	1,684,761,000	
事業承継貸付	1,133,000	-	533,000	-	600,000	
廃業準備貸付	-	308,850,000	34,950,000	-	273,900,000	
(中小企業倒産防止共済勘定)	78,795,251,074	44,891,952,732	46,886,569,496	451,930,438	76,348,703,872	
事業貸付金						
共済貸付金	49,375,581,491	7,699,952,732	14,681,839,496	451,930,438	41,941,764,289	
一時貸付金	29,419,669,583	37,192,000,000	32,204,730,000	-	34,406,939,583	
計	1,072,567,871,916	480,126,115,640	501,273,846,621	451,930,438	1,050,968,210,497	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543	無利子		
計	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	245,080,000	-	29,872,000	215,208,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	35,423,000	2,015,000	9,356,000	28,082,000	無利子	平成42年6月29日	
宮城県	31,676,086	-	12,805,086	18,871,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	9,896,273	-	1,397,000	8,499,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	56,382,000	6,548,000	17,220,000	45,710,000	無利子	平成42年6月29日	
福島県	114,233,661	-	68,604,661	45,629,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	37,925,000	5,238,000	4,726,000	38,437,000	無利子	平成42年11月24日	
群馬県	118,313,000	5,848,000	17,684,000	106,477,000	無利子	平成42年11月24日	
埼玉県	438,296,442	10,784,000	157,786,442	291,294,000	無利子	平成42年11月24日	
千葉県	30,423,031	-	3,667,342	26,755,689	無利子	平成35年11月24日	
東京都	103,369,000	10,962,000	13,818,000	100,513,000	無利子	平成42年11月24日	
神奈川県	40,184,000	11,340,000	5,893,000	45,631,000	無利子	平成42年11月24日	
新潟県	123,811,932	7,064,000	11,234,000	119,641,932	無利子	平成42年11月24日	
長野県	74,869,280	6,286,000	11,378,000	69,777,280	無利子	平成42年11月24日	
静岡県	57,626,960	1,638,000	15,574,960	43,690,000	無利子	平成42年11月24日	
愛知県	108,138,397	5,473,000	4,303,964	109,307,433	無利子	平成42年12月4日	
岐阜県	12,243,000	1,296,000	1,506,000	12,033,000	無利子	平成42年12月4日	
三重県	36,242,000	4,320,000	4,362,000	36,200,000	無利子	平成42年12月4日	
富山県	7,271,000	648,000	2,317,000	5,602,000	無利子	平成42年12月4日	
石川県	45,519,206	540,000	1,165,662	44,893,544	無利子	平成42年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	51,265,000	-	12,558,000	38,707,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	28,307,000	5,931,000	3,857,000	30,381,000	無利子	平成38年5月30日	
大阪府	50,905,575	-	100,000	50,805,575	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	25,237,083	-	-	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	133,040,388	11,559,000	16,948,000	127,651,388	無利子	平成42年11月30日	
島根県	140,751,337	1,831,000	16,475,198	126,107,139	無利子	平成42年11月30日	
岡山県	109,000	-	109,000	-	無利子	-	
広島県	399,244,000	31,656,000	53,858,000	377,042,000	無利子	平成42年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	212,913,822	-	212,913,822	-	無利子	-	
福岡県	31,072,000	4,346,000	4,667,000	30,751,000	無利子	平成43年3月1日	
佐賀県	55,251,000	1,820,000	9,611,000	47,460,000	無利子	平成42年12月4日	
長崎県	34,709,000	-	7,598,000	27,111,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	18,657,000	1,327,000	2,306,000	17,678,000	無利子	平成42年12月4日	
大分県	173,576,000	30,318,000	12,754,000	191,140,000	無利子	平成43年3月1日	
宮崎県	45,083,000	2,332,000	5,317,000	42,098,000	無利子	平成43年3月1日	
鹿児島県	8,234,000	-	1,500,000	6,734,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,223,000	-	1,410,000	9,813,000	無利子	平成42年3月1日	
計	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	176,813,833	175,803,332	176,813,833	-	175,803,332	
保証債務損失引当金	679,548,577	-	92,295,386	459,347,648	127,905,543	(注)
計	856,362,410	175,803,332	269,109,219	459,347,648	303,708,875	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	7,346,762,927	△ 1,498,006,159	5,848,756,768	457,543,666	△ 154,289,735	303,253,931	
一般債権	6,291,387,130	△ 1,282,431,163	5,008,955,967	93,413,808	△ 3,739,495	89,674,313	
貸倒懸念債権	734,315,006	△ 169,397,333	564,917,673	283,474,240	△ 110,194,841	173,279,399	
破産更生債権等	321,060,791	△ 46,177,663	274,883,128	80,655,618	△ 40,355,399	40,300,219	
未収収益(割賦売掛金利息)	13,172,826	△ 3,914,068	9,258,758	147,624	△ 33,127	114,497	
一般債権	13,172,826	△ 3,914,068	9,258,758	147,624	△ 33,127	114,497	
事業貸付金	1,130,058,833,726	△ 24,212,694,934	1,105,846,138,792	101,889,706,721	5,163,722,214	107,053,428,935	
一般債権	1,012,082,690,239	△ 29,540,903,584	982,541,786,655	8,279,344,607	△ 833,314,720	7,446,029,887	
貸倒懸念債権	53,459,479,541	9,393,070,661	62,852,550,202	35,288,618,990	9,116,739,933	44,405,358,923	
破産更生債権等	64,516,663,946	△ 4,064,862,011	60,451,801,935	58,321,743,124	△ 3,119,702,999	55,202,040,125	
未収収益(事業貸付金利息)	278,530,560	△ 23,041,663	255,488,897	17,644,020	6,086,336	23,730,356	
一般債権	278,530,560	△ 23,041,663	255,488,897	17,644,020	6,086,336	23,730,356	
未収入金(事業貸付金利息)	2,357,203	8,097,747	10,454,950	195,214	1,302,191	1,497,405	
一般債権	2,357,203	8,097,747	10,454,950	195,214	1,302,191	1,497,405	
助成金	1,735,126	△ 45,000	1,690,126	1,705,126	△ 45,000	1,660,126	
破産更生債権等	1,735,126	△ 45,000	1,690,126	1,705,126	△ 45,000	1,660,126	
未収入金(賃料等)	54,640,222	△ 7,256,324	47,383,898	46,615,435	△ 2,438,744	44,176,691	
一般債権	589,101	△ 366,103	222,998	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,264,679	1,420,875	3,685,554	130,128	577,149	707,277	
破産更生債権等	51,786,442	△ 8,311,096	43,475,346	46,485,307	△ 3,015,893	43,469,414	
計	1,137,756,032,590	△ 25,736,860,401	1,112,019,172,189	102,413,557,806	5,014,304,135	107,427,861,941	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,558,715,510	△ 401,423,738	2,363,331,587	6,793,960,185	
退職一時金に係る債務	3,170,204,681	310,338,584	205,298,182	3,275,245,083	
厚生年金基金等に係る債務	6,388,510,829	△ 711,762,322	2,158,033,405	3,518,715,102	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,263,460,856	△ 226,811,761	20,999,265	3,015,649,830	
退職給付引当金	6,295,254,654	△ 174,611,977	2,342,332,322	3,778,310,355	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	59,300,675,640	-	1,060,255,026	58,240,420,614	(注)1
異常危険準備基金	20,758,481,699	-	853,770,610	19,904,711,089	(注)2
計	80,059,157,339	-	1,914,025,636	78,145,131,703	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成27事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成27事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	46	3,659,076,377	-	-	18	1,714,324,740	28	1,944,751,637	12,227,727
計	46	3,659,076,377	-	-	18	1,714,324,740	28	1,944,751,637	12,227,727

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,105,576,024,880	-	858,027,675	1,104,717,997,205 (注)	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,106,576,024,880	-	858,027,675	1,105,717,997,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	591,569,869	18,360,000	-	609,929,869	前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得による
	損益外固定資産売却差額	△ 843,785,608	△ 6,505,819	-	△ 850,291,427	特定資産の売却による
	計	260,580,923	11,854,181	-	272,435,104	
	損益外減価償却累計額	△ 9,799,674,830	△ 592,800,936	△ 6,505,815	△ 10,385,969,951	特定資産の減価償却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,457,584	-	-	△ 21,457,584	
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	△ 8,660,011,491	△ 580,946,755	△ 6,505,815	△ 9,234,452,431		

(注) 期首残高には、機構法附則第5条第4項の規定により廃止された旧工業再配置等業務特別勘定の政府出資金4,360,000,000円は含まれておりません。

当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	10,073,449,771	84,887,248,809	-	94,960,698,580	平成26年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	9,856,626,936	-	1,335,179,503	8,521,447,433	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	19,930,076,707	84,887,248,809	1,335,179,503	103,482,146,013	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,316,819,503 自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
	計	1,316,819,503
その他	前中期目標期間繰越積立金	18,360,000 資産取得に係る資本剰余金への振替
	計	18,360,000

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	2,043,960,239	-	-	-	-	-	-	2,043,960,239
平成27年度	-	20,443,967,000	18,401,764,341	711,114,126	140,171,985	-	19,253,050,452	1,190,916,548
計	2,043,960,239	20,443,967,000	18,401,764,341	711,114,126	140,171,985	-	19,253,050,452	3,234,876,787

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

【一般勘定】

平成26年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金 収益	-
		資産見返 運営費交付金	-
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金 収益	-
		資産見返 運営費交付金	-
		資本剰余金	-
計		-	-

平成27年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金 収益	12,802,302,049
		資産見返 運営費交付金	37,137,857
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金 収益	732,807,546
		資産見返 運営費交付金	-
		資本剰余金	-
計		13,572,247,452	

①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部
②当該業務に係る収支
ア)支出の額: 13,762,239,787
(役員給与 4,301,510,356 管理諸費 1,516,426,494 事業費 7,944,302,937)
イ)収入の額: 922,799,881
(大学校関係事業収入 808,579,353 その他指導研修事業収入 114,220,528)
ウ)固定資産の取得額: 37,137,857
(機械・装置 535,960 工具器具備品 9,327,309 ソフトウェア 26,866,588 商標権 408,000)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
ア): 13,762,239,787 -イ): 922,799,881 -ウ) 37,137,857 = 12,802,302,049

①費用進行基準を採用した業務:復興特別経理における事業の一部
②当該業務に係る収支
ア)支出の額: 732,807,546
(役員給与 395,099,232 管理諸費 150,868,024 事業費 186,840,290)
イ)収入の額: -
③運営費交付金の振替額の積算根拠
ア): 732,807,546 = 732,807,546

【小規模企業共済勘定】

平成27年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,561,542,494	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,657,328,984 (役員給与 647,381,184 管理諸費 4,009,947,800) イ)収入の額: 520,619,984 (自己資金負担額 79,000,000 情報システム最適化 441,619,984) ウ)前期未収財源措置予定額: 473,127,706 エ)固定資産の取得額: 102,038,800 (構築物:761,400 工具器具備品:1,655,640 ソフトウェア:99,621,760) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 4,657,328,984 -イ): 520,619,984 -ウ) 473,127,706 -エ) 102,038,800 = 3,561,542,494
	未収財源措置予定額	473,127,706	
	資産見返運営費交付金	102,038,800	
	資本剰余金	-	
	計	4,136,709,000	

(注) 自己資金負担額: 79,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。
情報システム最適化経費充当額: 441,619,984 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

【中小企業倒産防止共済勘定】

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	1,305,112,252	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 3,436,192,936 (役員給与 493,589,778 管理諸費 2,942,603,158)
未収財源措置予定額	237,986,420	イ)収入の額: 1,892,098,936 (自己資金負担額 1,038,328,326 情報システム最適化経費充当額 296,413,575 法改正経費充当額 557,357,035) ウ)前期末未収財源措置予定額: 237,986,420 エ)固定資産の取得額 995,328 (ソフトウェア 995,328)
資産見返運営費交付金	995,328	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 3,436,192,936 -イ): 1,892,098,936 -ウ) 237,986,420 -エ) 995,328 = 1,305,112,252
資本剰余金	-	(注) 自己資金負担額 1,038,328,326 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額 296,413,575 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額 557,357,035 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
計	1,544,094,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	637,501,509	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
		復興特別経理	1,406,458,730	
	計	2,043,960,239		
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	504,863,094	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
		復興特別経理	686,053,454	
	計	1,190,916,548		

【小規模企業共済勘定】

該当ありません。

【中小企業倒産防止共済勘定】

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細

17-1 施設費の詳細
該当ありません。

17-2 補助金等の詳細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費補助金	99,669,994	-	-	-	-	-	99,669,994	
創業・第二創業促進補助金	224,627,093	-	-	-	-	-	224,627,093	
ふるさと名物応援事業補助金(ふるさとプロデューサー等育成支援事業)	291,206,526	-	-	-	-	-	291,206,526	
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	414,322,786	-	302,400	-	-	-	414,020,386	
消費税軽減対策補助金(平成26年度補正予算)	86,572,258	-	-	-	-	-	86,572,258	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(中小企業新陳代謝円滑化普及等事業)補助金	144,754,905	-	3,127,680	-	-	-	141,627,125	
ふるさと名物応援事業補助金(地域資源海外販路開拓支援事業)	209,755,291	-	-	-	-	-	209,755,291	
「経営者保証に関するガイドライン」周知・普及事業費補助金	64,766,798	-	-	-	-	-	64,766,798	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国産産業協力等事業に係るもの)	22,088,953	-	-	-	-	-	22,088,953	
小規模事業者統合データベース整備事業費補助金	190,172,834	-	124,516,062	-	-	-	65,656,772	
小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金	194,540,863	-	-	-	-	-	194,540,863	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	5,054,095,905	-	-	-	-	7,135,741	5,046,960,164	当期交付額のうち、4,728,907円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	194,047,617	-	-	-	345,924,182	△345,840,745	193,964,180	当期交付額のうち、83,153円は運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,772,789,967	-	-	-	-	13,426,223	2,759,363,744	当期交付額のうち、12,975,318円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策補助金	94,798,286,429	-	205,200	-	-	94,768,905,737	29,175,492	当期交付額のうち、13,620,429円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	101,358,465	-	-	-	-	8,229,944	93,128,521	当期交付額のうち、8,229,343円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	443,630,322	-	-	-	-	16,222,345	427,407,977	当期交付額のうち、16,222,338円は運用益によるものであります。
消費税軽減対策補助金	17,789	-	-	-	17,789	-	-	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	12,576	-	-	-	12,576	-	-	
地域力活用市場獲得等支援事業費(財務基盤強化)補助金	61,648	-	-	-	61,648	-	-	
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	914,517	-	-	-	914,517	-	-	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(小規模企業共済システム改修事業)補助金	1,498,856,000	-	1,479,156,800	-	-	-	19,699,200	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(中小企業新陳代謝円滑化普及等事業)補助金	543,763,600	-	-	-	-	-	543,763,600	
計	107,350,313,036	-	1,607,308,142	-	346,930,712	94,468,079,245	10,927,994,937	

17-3 預り補助金等の詳細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	-	345,924,182	345,924,182	-	国庫納付による減少
消費税軽減税率対策補助金	134,286,002	17,789	134,303,791	-	国庫納付による減少
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	59,182,004	12,576	59,194,580	-	国庫納付による減少
地域力活用市場獲得等支援事業費(財務基盤強化)補助金	326,288,449	61,648	326,350,097	-	国庫納付による減少
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	179,891,312	914,517	180,805,829	-	国庫納付による減少
計	699,647,767	346,930,712	1,046,578,479	-	

17-4 長期預り補助金等の詳細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	10,351,851,532	7,135,741	9,905,684,375	453,302,898	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用 国庫納付による減少
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	539,804,925	83,437	539,888,362	-	地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業支援者)に使用 預り補助金等への振替による減少
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	37,512,217,601	13,426,223	28,359,363,744	9,166,280,080	経営改善計画策定支援事業に使用 一部国庫納付による減少
消費税軽減税率対策補助金	-	94,768,905,737	-	94,768,905,737	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,670,839,564	8,229,944	93,128,521	8,585,940,987	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	16,154,716,401	16,222,345	427,407,977	15,743,530,769	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	73,229,430,023	94,814,003,427	39,325,472,979	128,717,960,471	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	217,535	12	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,559,980	764	513,373	23
計	(2,793)	(1)	(-)	(-)
	7,777,515	776	513,373	23

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役職員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,220)	(1)	(-)	(-)
	6,133,900	609	402,126	18
産業基盤整備勘定	(49)	(-)	(-)	(-)
	128,333	13	5,288	-
施設整備等勘定	(89)	(-)	(-)	(-)
	245,480	25	22,075	1
小規模企業共済勘定	(256)	(-)	(-)	(-)
	737,379	74	46,050	2
中小企業倒産防止共済勘定	(179)	(-)	(-)	(-)
	528,387	55	36,655	2
出資承継勘定	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,036	-	1,179	-

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	459,106,396,104
国内債券	485,264,359,315
外国株式	441,524,171,323
外国債券	310,182,548,171
短期資産等(注)	1,514,240,927
計	1,697,591,715,840

(注)短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,597,910,516,574	137,435,580,379	-	8,735,346,096,953	
計	8,597,910,516,574	137,435,580,379	-	8,735,346,096,953	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

産業基盤整備勘定

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は205,023,905円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	205,023,905		
求償権	710,781,765		
貸倒引当金(△)	△ 710,781,765		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	3,348	経常収益	110,120
一般管理費	3,348	財務収益	110,120
		臨時利益	7,343,801
		貸倒引当金戻入益	7,343,801

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び14号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,721,703,099円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	9,209,572,548	未払金	62,839,829
有価証券	13,199,881,684	未払法人税等	432,337
貯蔵品	14,221	前受金	4,823,891
前払費用	22,839	預り金	2,017,651
未収収益	38,305,174	賞与引当金	10,493,372
未収入金	136,225	退職給付引当金	120,129,420
前払金	2,305,388	保証債務損失引当金	127,905,543
有形固定資産	87,951		
投資有価証券	18,600,000,000		
求償権	1,304,119,440		
長期前払費用	19,112		
貸倒引当金(△)	△ 1,304,119,440		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	233,492,901	経常収益	309,444,782
創業・新事業支援業務費	52,390,380	債務保証料収入	12,227,727
経営基盤強化業務費	51,321,068	財務収益	295,620,524
経営環境対応業務費	50,838,786	雑益	1,596,531
一般管理費	78,934,217	臨時利益	537,273,340
雑損	8,450	貸倒引当金戻入益	2,611,892
法人税等	432,337	保証債務損失引当金戻入益	459,361,842
		厚生年金基金代行返上益	75,299,606

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災に対処するため、被災事業者の復旧・復興を支援する工場・事業場・店舗等の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイスを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.3. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
I 流動資産	845,886,127,490	22,671,532,371	8,705,983,965	4,256,283,546,717	483,382,674,611	1,524,684,577	△440,488,219	5,618,014,061,512	
現金及び預金	154,656,453,749	9,430,866,840	1,416,264,370	197,088,205,086	187,142,862,679	423,198,704	-	550,157,851,428	
代理店勘定	-	-	-	42,292,186,000	22,748,006,350	-	-	65,040,192,350	
有価証券	112,900,000,000	13,199,881,684	5,250,000,000	587,713,679,853	205,599,860,325	1,100,000,000	-	925,823,421,862	
割賦売掛金	4,560,281,640	-	1,013,592,000	-	-	-	-	5,573,873,640	
事業貸付金	613,071,162,985	-	64,020,000	355,910,450,000	76,348,703,872	-	-	1,045,394,336,857	
販売用不動産	-	-	1,025,997,357	-	-	-	-	1,025,997,357	
貯蔵品	665,086	14,221	25,766	265,946	1,464,192	160	-	2,455,371	
前払費用	10,110,047	22,839	3,646,261	243,893,363	155,124	334	-	257,827,968	
未収収益	353,427,457	38,305,174	3,758,765	17,854,355,117	671,358,347	917,736	-	18,922,122,596	
信託資産	-	-	-	1,697,591,715,840	-	-	-	1,697,591,715,840	
未収収入金額	2,517,344,443	136,225	5,294,347	2,112,542,963	389,909,477	513,636	△440,488,219	4,565,252,872	
未収財源措置予定額	-	-	-	515,080,197	248,709,518	-	-	763,789,715	
前払金	108,868,316	2,305,388	6,552,921	45,989,007	8,422,729	54,007	-	172,192,368	
その他の流動資産	100,000	-	-	-	8,140,000	-	-	8,240,000	
貸付有価証券	-	-	-	1,354,855,183,345	-	-	-	1,354,855,183,345	
担保預り運用資産	△42,292,306,233	-	△83,167,822	-	△9,764,918,002	-	-	△52,140,392,057	
貸倒引当金(△)	248,113,323,117	21,688,755,788	25,385,030,092	5,957,182,201,290	849,607,772,220	5,864,877,436	-	7,107,841,959,943	
II 固定資産	31,006,277,071	87,951	12,113,466,994	154,174,513	118,850,278	-	-	43,392,856,807	
有形固定資産	30,949,115,702	-	12,731,484,998	84,372,215	156,345,275	-	-	43,921,318,190	
建物	△13,089,313,078	-	△5,286,035,713	△48,765,124	△76,705,285	-	-	△18,500,819,200	
建物減価償却累計額	△21,159,888	-	△340,991,717	-	-	-	-	△362,151,605	
構築物	1,524,757,857	-	313,915,524	983,221	3,404,732	-	-	1,843,061,334	
構築物減価償却累計額	△1,344,206,581	-	△294,639,001	△214,652	△3,197,241	-	-	△1,642,257,475	
構築物減損損失累計額	△297,696	-	△294,384	-	-	-	-	△592,080	
機械装置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830	
機械装置減価償却累計額	△384,200,406	-	-	-	-	-	-	△384,200,406	
車両運搬具	27,102,528	-	-	100,940	-	-	-	27,203,468	
車両運搬具減価償却累計額	△16,471,435	-	-	△100,939	-	-	-	△16,572,374	
工具器具備品	865,524,479	3,944,920	7,454,067	261,843,135	68,573,563	-	-	1,207,340,164	
工具器具備品減価償却累計額	△515,134,400	△3,856,969	△5,940,392	△144,044,263	△29,570,766	-	-	△698,546,810	
工具器具備品減損損失累計額	-	-	△93,089	-	-	-	-	△93,089	
土地	12,616,652,159	-	5,161,084,249	-	-	-	-	17,777,736,408	
土地減損損失累計額	-	-	△172,477,548	-	-	-	-	△172,477,548	
建設仮勘定	972,000	-	-	-	-	-	-	972,000	
2 無形固定資産	544,633,338	-	1,550,474	3,098,113,596	800,108,634	-	-	4,444,406,042	
借地権	-	-	762,770	-	-	-	-	762,770	
ソフトウェア	535,275,138	-	476,204	3,096,843,596	800,015,638	-	-	4,432,610,576	
その他の	9,358,200	-	311,500	1,270,000	92,996	-	-	11,032,696	

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
3 投資その他の資産	216,562,412,708	21,688,667,837	13,270,012,624	5,953,929,913,181	848,688,813,308	5,864,877,436	-	7,080,004,697,094	
投資有価証券	180,688,771,080	21,479,456,424	5,263,290,487	5,626,774,315,687	848,527,767,932	5,506,401,012	-	6,688,240,002,622	
関係会社株式	29,492,291,726	209,192,301	7,975,610,264	-	-	358,475,917	-	38,035,570,208	
破産更生債権等	41,387,584,296	-	604,572,598	-	16,764,792,436	-	2,014,901,205	60,771,850,535	
求償	-	2,014,901,205	-	-	-	-	△2,014,901,205	-	
生命保険資産	-	-	-	326,919,217,091	-	-	-	326,919,217,091	
敷金保証金	879,217,819	-	24,154,120	236,071,988	160,812,985	-	-	1,300,256,782	
長期前払費用	17,757,364	19,112	6,951,821	308,445	232,491	507	-	25,269,740	
貸倒引当金(△)	△35,903,209,577	△2,014,901,205	△604,566,666	-	△16,764,792,436	-	-	△55,287,469,884	
資産合計	1,093,999,450,607	44,360,288,159	34,091,014,057	10,213,465,748,007	1,332,990,446,831	7,389,562,013	△440,488,219	12,725,856,021,455	
I 流動負債	6,669,534,391	80,685,000	326,550,255	1,456,770,770,927	76,064,343,973	878,487	△440,488,219	1,539,472,274,814	
運営費交付金債務	3,234,876,787	-	-	-	-	-	-	3,234,876,787	
支払準備金	-	-	-	9,817,741,402	-	-	-	9,817,741,402	
未払法人税等	2,494,659,239	62,917,749	180,348,569	10,785,983,824	5,170,634,063	460,706	△440,488,219	18,254,515,931	
未払法人税等	36,823,598	432,337	3,917,288	1,299,079	927,298	1,900	-	43,401,500	
前受り	297,646,698	4,823,891	98,875,529	77,574,295,500	69,688,199,600	-	-	147,663,841,218	
前受り	93,582,583	2,017,651	24,650,316	1,305,294,312	548,724,973	59,692	-	1,974,329,527	
仮受	309,172,679	-	347,280	12,985,320	169,213,072	-	-	2,529,873,755	
短期リース債務	71,071,245	-	-	47,212,655	466,389,430	-	-	788,894,709	
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,354,855,183,345	15,529,408	-	-	1,354,855,183,345	
引当金	131,701,562	10,493,372	18,411,273	10,114,807	4,726,129	356,189	-	175,803,332	
賞与引当金	131,701,562	10,493,372	18,411,273	10,114,807	4,726,129	356,189	-	175,803,332	
II 固定負債	137,929,527,930	248,034,963	668,846,031	8,737,349,037,588	1,130,632,485,095	19,366,765	-	10,006,847,298,372	
資産見返負債	3,310,217,891	-	-	1,784,144,076	3,654,348	-	-	5,098,016,315	
資産見返運営費交付金	136,080,690	-	-	367,045,603	3,509,046	-	-	506,635,339	
資産見返補助金等	3,174,137,201	-	-	1,417,098,473	145,302	-	-	4,591,380,976	
長期預り補助金等	128,717,960,471	-	-	-	-	-	-	128,717,960,471	
長期借入金	2,675,777,543	-	-	-	-	-	-	2,675,777,543	
長期未払金	16,793,568	-	-	-	-	-	-	16,793,568	
受入保証金	174,841,818	-	257,798,991	-	-	-	-	432,640,809	
長期リース債務	94,957,879	-	-	65,837,631	21,895,035	-	-	182,690,545	
責任準備金	-	-	-	8,735,346,096,953	-	-	-	8,735,346,096,953	
倒産防止共済基金	-	-	-	-	1,130,471,106,270	-	-	1,130,471,106,270	
引当金	2,938,978,760	248,034,963	411,047,040	152,958,928	135,829,442	19,366,765	-	3,906,215,898	
退職給付引当金	2,938,978,760	120,129,420	411,047,040	152,958,928	135,829,442	19,366,765	-	3,778,310,355	
保証債務損失引当金	-	127,905,543	-	-	-	-	-	127,905,543	
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	78,145,131,703	-	-	78,145,131,703	
完済手当金準備基金	-	-	-	-	58,240,420,614	-	-	58,240,420,614	
異常危険準備基金	-	-	-	-	19,904,711,089	-	-	19,904,711,089	
負債合計	144,599,062,321	328,719,963	995,396,286	10,194,119,808,515	1,284,841,960,771	20,245,252	△440,488,219	11,624,464,704,889	

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
I 資 本 金	939,676,187,381	42,006,165,885	52,232,117,125	15,518,000,000	47,421,855,035	8,863,671,779	-	1,105,717,997,205	
政 府 出 資 金	939,676,187,381	42,006,165,885	52,232,117,125	15,518,000,000	47,421,855,035	7,863,671,779	-	1,104,717,997,205	
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	
II 資 本 剰 余 金	△9,767,440,039	897,104,809	△120,922	△279,963,857	△84,032,422	-	-	△9,234,452,431	
資 本 剰 余 金	280,364,437	△2,212,670	△120,922	△635,459	△4,960,282	-	-	272,435,104	
損益外減価償却累計額(△)	△10,026,346,892	△1,222,521	-	△279,328,398	△79,072,140	-	-	△10,385,969,951	
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584	-	-	-	-	-	-	△21,457,584	
民間出元金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000	
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	19,491,640,944	1,128,297,502	△19,136,378,432	4,107,903,349	810,663,447	△1,494,355,018	-	4,907,771,792	
前中期目標期間繰越積立金	7,400,386,047	739,303,688	-	-	381,757,698	-	-	8,521,447,433	
積立金	18,790,316,275	-	-	75,890,281,981	280,100,324	-	-	94,960,698,580	
当期未処分利益(又は△当期未処理損失)	△6,699,061,378	388,983,814	△19,136,378,432	△71,782,378,632	148,805,425	△1,494,355,018	-	△98,574,374,221	
(うち当期総利益又は△当期総損失)	△6,699,061,378	578,824,622	△629,345,395	△71,782,378,632	148,805,425	24,232,035	-	△78,358,923,323	
純資産合計	949,400,388,286	44,031,568,196	33,095,617,771	19,345,939,492	48,148,486,060	7,369,316,761	-	1,101,391,316,566	
負債純資産合計	1,093,999,450,607	44,360,288,159	34,091,014,057	10,213,465,748,007	1,332,990,446,831	7,389,562,013	△440,488,219	12,725,856,021,455	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経常費用	39,357,485,034	275,595,540	1,807,402,181	762,491,851,479	249,101,644,065	23,387,241	△65,626,689	1,052,991,738,851
1 創業・新事業支援業務費	12,285,285,261	52,390,380	953,166,654	-	-	-	-	13,290,842,295
助成金	5,279,023,638	-	-	-	-	-	-	5,279,023,638
不動産賃貸事業原価	794,215,630	-	774,803,065	-	-	-	-	1,569,018,695
国庫返還金	4,812,978	-	-	-	-	-	-	4,812,978
役員給与	23,078,908	447,404	663,504	-	-	-	-	24,189,816
給与と賞与	1,560,209,333	27,828,144	69,034,197	-	-	-	-	1,657,071,674
法定福利費	207,328,311	3,637,326	9,026,702	-	-	-	-	219,992,339
賞与引当金繰入額	62,455,084	2,855,310	5,541,603	-	-	-	-	70,851,997
退職給付費用	282,903,420	12,102,694	25,803,834	-	-	-	-	320,809,948
減価償却費用	45,702,011	-	124,470	-	-	-	-	45,826,481
業務委託費・報酬費	1,735,930,063	413,684	5,154,772	-	-	-	-	1,741,498,519
諸謝金	1,452,853,543	-	-	-	-	-	-	1,452,853,543
その他創業・新事業支援業務費	836,772,342	5,105,818	63,014,507	-	-	-	-	904,892,667
2 経営基盤強化業務費	17,039,271,688	93,417,011	682,550,808	-	-	21,408,239	△6,385	17,836,641,361
助成金	80,348,164	-	-	-	-	-	-	80,348,164
出資金損失	138,630,553	-	-	-	-	15,529,535	-	154,160,088
不動産販売事業売上原価	-	-	108,011,633	-	-	-	-	108,011,633
販売用不動産評価損	-	-	14,882,377	-	-	-	-	14,882,377
不動産賃貸事業原価	-	-	345,123,199	-	-	-	-	345,123,199
貸倒引当金繰入	8,318,465,570	-	-	-	-	-	-	8,318,465,570
関係会社株式評価損	157,205,977	41,807,699	-	-	-	219,029	-	199,232,705
国庫返還金	13,712,442	-	-	-	-	-	-	13,712,442
役員給与	29,554,651	371,268	700,591	-	-	29,771	-	30,656,281
給与と賞与	1,994,125,792	23,977,011	78,380,570	-	-	2,530,935	-	2,099,014,308
法定福利費	277,203,241	3,114,045	10,609,727	-	-	321,313	-	291,248,326
賞与引当金繰入額	27,522,314	2,556,863	7,134,556	-	-	261,000	-	37,474,733
退職給付費用	161,383,938	10,877,261	33,324,359	-	-	1,135,182	-	206,720,740
減価償却費用	153,890,948	-	63,910	-	-	-	-	153,954,858
業務委託費・報酬費	2,699,402,996	895,317	17,998,247	-	-	22,245	-	2,718,318,805
諸謝金	1,258,091,759	-	-	-	-	366,000	-	1,258,457,759
その他経営基盤強化業務費	1,729,733,343	9,817,547	66,321,639	-	-	993,229	△6,385	1,806,859,373

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
3 経営環境対応業務費(再生等)								
助成金	6,119,664,206	50,838,786	-	-	-	-	-	6,170,502,992
出資金損失	221,025,779	-	-	-	-	-	-	221,025,779
特定事業者復興支援施設整備費	372,081,384	-	-	-	-	-	-	372,081,384
利子補給金	422,442,000	-	-	-	-	-	-	422,442,000
国庫返還金	511,091,280	-	-	-	-	-	-	511,091,280
役員給与	37,444,502	-	-	-	-	-	-	37,444,502
給与と諸手当	4,831,913	436,134	-	-	-	-	-	5,268,047
法定福利費	412,485,747	26,519,819	-	-	-	-	-	439,005,566
賞与引当金繰入額	56,057,124	3,449,865	-	-	-	-	-	59,506,989
退職給付費用	8,019,153	2,718,362	-	-	-	-	-	10,737,515
減価償却費	30,551,633	12,102,769	-	-	-	-	-	42,654,402
業務委託費・報酬費	1,060,044	-	-	-	-	-	-	1,060,044
その他経営環境対応業務費(再生等)	3,548,441,055	457,424	-	-	-	-	-	3,548,898,479
4 経営環境対応業務費(共済)	494,132,592	5,154,413	-	-	-	-	-	499,287,005
共済金	-	-	-	762,087,461,314	248,808,627,726	-	△18,769	1,010,896,070,271
解約手当金	-	-	-	496,093,798,235	-	-	-	496,093,798,235
信託運用損	-	-	-	28,881,931,910	63,825,086,544	-	-	92,707,018,454
責任準備金繰入	-	-	-	86,681,150,132	-	-	-	86,681,150,132
貸倒引当金繰入	-	-	-	137,435,580,379	-	-	-	137,435,580,379
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	1,421,917,984	-	-	1,421,917,984
役員給与	-	-	-	9,158,188	6,460,569	-	-	15,618,757
給与と諸手当	-	-	-	503,310,716	362,094,247	-	-	865,404,963
法定福利費	-	-	-	65,531,010	47,638,858	-	-	113,169,868
賞与引当金繰入額	-	-	-	8,000,559	3,677,980	-	-	11,678,539
退職給付費用	-	-	-	45,289,075	25,829,439	-	-	71,118,514
減価償却費	-	-	-	408,371,916	211,331,829	-	-	619,703,745
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	11,955,339,194	6,646,809,796	-	△18,769	18,602,130,221

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
5 一般管理費	3,902,327,405	78,940,913	171,666,289	400,291,853	291,479,897	1,978,752	△65,601,535	4,781,083,574
役員給与賞与諸手当	88,979,897	1,717,236	3,077,173	10,427,980	7,343,511	47,804	-	111,593,601
法定福利費	1,026,568,995	19,698,112	41,570,989	102,540,806	73,341,839	554,840	-	1,264,275,581
賞与引当金繰入額	210,645,044	4,199,779	8,524,613	22,562,193	16,292,781	124,340	-	262,348,750
退職給付費用	29,575,280	2,172,255	4,962,040	2,080,731	986,964	63,408	-	39,840,678
減価償却費用	382,119,911	7,618,877	17,992,590	48,212,745	34,594,455	213,237	-	490,751,815
業務委託費・報酬費	272,297,443	-	-	232,218	-	-	-	272,529,661
賃借料	439,555,523	9,226,311	20,086,466	45,818,558	34,037,567	212,824	-	548,937,249
その他一般管理費用	829,534,185	16,734,548	38,840,157	73,090,753	53,918,218	299,133	-	1,012,416,994
財務費用	623,051,127	17,573,795	36,612,261	95,325,869	70,964,562	463,166	△65,601,535	778,389,245
支払利息	10,225,794	-	-	4,050,312	1,500,542	-	-	15,776,648
雑損	10,225,794	-	-	4,050,312	1,500,542	-	-	15,776,648
経常収益	710,680	8,450	18,430	48,000	35,900	250	-	821,710
運営費交付金収益	29,141,465,728	310,235,358	1,777,930,877	690,602,574,441	247,049,595,049	30,806,701	△65,626,689	968,846,981,465
資産見返運営費交付金戻入	13,535,109,595	-	-	3,561,542,494	1,305,112,252	-	-	18,401,764,341
資産見返補助金等戻入	40,035,823	-	-	127,901,616	734,642	-	-	168,672,081
補助金等収益	241,029,560	-	-	65,155,032	21,882	-	-	306,206,474
貸付金利息収益	10,364,532,137	-	-	563,462,800	-	-	-	10,927,994,937
出資金収益	1,078,478,045	-	9,654,131	5,524,958,259	297,328,395	-	-	6,910,418,830
指導研修事業収入	853,079,741	-	-	-	-	-	-	853,079,741
大学校関係事業収入	931,072,500	-	-	-	-	-	-	931,072,500
その他指導研修事業収入	810,729,626	-	-	-	-	-	-	810,729,626
不動産関係事業収入	120,342,874	-	-	-	-	-	-	120,342,874
不動産販売事業収入	1,044,327,150	-	1,720,176,536	-	-	-	-	2,764,503,686
不動産賃貸事業収入	-	-	139,388,278	-	-	-	-	139,388,278
用地管理収入	979,701,171	-	1,580,788,258	-	-	-	-	2,560,489,429
受託収入	64,625,979	-	-	-	-	-	-	64,625,979
国又は地方公共団体からの受託収入	220,282,845	-	-	-	-	-	-	220,282,845
その他からの受託収入	213,599,102	-	-	-	-	-	-	213,599,102
債務保証料収入	6,683,743	-	-	-	-	-	-	6,683,743
共済事業樹金等収入	-	12,227,727	-	-	-	-	-	12,227,727
資産運用収入	1,681,000	672,000	-	576,456,552,900	241,619,305,930	-	-	818,075,858,830
雑収入	-	-	-	99,205,653,009	2,385,048,991	7,020,000	-	101,600,075,000
	-	-	-	1,612,063,202	148,784,064	-	-	1,760,847,266

科目	法定勘定						調整	法人單位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
財源措置予定額収益	-	-	-	515,080,197	248,709,518	-	-	763,789,715
支払備金戻入益	-	-	-	2,876,939,132	-	-	-	2,876,939,132
財務収益	516,889,595	295,739,100	18,246,361	85,137,280	1,038,394,749	23,744,503	-	1,978,151,588
受取利息	30,637,275	931,716	262,709	611,579	373,622	164,341	-	32,981,242
有価証券利息	486,252,320	294,807,384	17,983,652	84,525,701	1,038,021,127	23,580,162	-	1,945,170,346
雑益	314,947,737	1,596,531	29,853,849	8,128,520	6,154,626	42,198	△65,626,689	295,096,772
經常利益又は経常損失	△10,216,019,306	34,639,818	△29,471,304	△71,889,277,038	△2,052,049,016	7,419,460	-	△84,144,757,386
Ⅲ 臨時損失	58,159,324	-	948,122,656	7	1	-	-	1,006,281,988
固定資産売却除却損	9,498,452	-	2,865,688	7	1	-	-	12,364,148
減損	-	-	945,256,968	-	-	-	-	945,256,968
関係会社株式売却損	43,153,995	-	-	-	-	-	-	43,153,995
関係会社株式処分損	5,506,877	-	-	-	-	-	-	5,506,877
Ⅳ 臨時利益	2,465,318,535	544,617,141	352,165,853	108,197,492	2,031,584,552	16,814,475	-	5,518,698,048
固定資産売却益	-	-	5,460,000	-	-	-	-	5,460,000
関係会社株式評価損戻入益	-	-	6,120,405	-	-	-	-	6,120,405
貸倒引当金戻入益	3,225,040	9,955,693	26,227,872	-	-	-	-	39,408,605
保証債務損失引当金戻入益	-	459,361,842	-	-	-	-	-	459,361,842
厚生年金基金代行返上益	2,299,196,690	75,299,606	314,357,576	108,197,492	109,659,619	16,814,475	-	2,923,525,458
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	1,060,255,026	-	-	1,060,255,026
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	853,770,610	-	-	853,770,610
償却債権取立益	162,896,805	-	-	-	7,899,297	-	-	170,796,102
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△7,808,860,095	579,256,959	△625,428,107	△71,781,079,553	△20,464,465	24,233,935	-	△79,632,341,326
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	36,823,598	432,337	3,917,288	1,299,079	927,298	1,900	-	43,401,500
Ⅶ 当期純利益又は当期純損失	△7,845,683,693	578,824,622	△629,345,395	△71,782,378,632	△21,391,763	24,232,035	-	△79,675,742,826
Ⅷ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,146,622,315	-	-	-	170,197,188	-	-	1,316,819,503
Ⅷ 当期純利益又は当期純損失	△6,699,061,378	578,824,622	△629,345,395	△71,782,378,632	148,805,425	24,232,035	-	△78,358,923,323

(3) キャッシュ・フロー計算書

目	(単位：円)					
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資系繰勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
商品又はサービスの購入による支出	△ 16,555,898,103	△ 54,489,057	△ 746,870,832	△ 6,590,491,344	△ 3,053,879,474	△ 2,757,359
人件費支出	△ 6,553,979,402	△ 92,400,144	△ 274,697,064	△ 790,346,568	△ 594,157,812	△ 5,992,133
代位弁済による支出	-	△ 92,295,386	-	-	-	-
助成金等支出	△ 5,673,837,085	-	-	△ 401,994,560,000	△ 44,324,750,000	-
事業買付金等による支出	△ 33,155,912,000	-	-	-	-	-
高度化買付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 445,098,442	-	-	△ 529,401,640,211	△ 67,102,390,266	-
共済事業支出	-	-	-	-	-	-
消費税等納付額	-	-	△ 86,975,833	-	-	-
その他の業務支出	△ 635,385,694	-	△ 33,675,791	-	△ 12,000,000	-
運賃費交付金収入	14,763,164,000	-	-	4,136,709,000	-	-
国又は地方公共団体からの受託収入	100,817,150	-	-	-	1,544,094,000	-
その他の受託収入	6,683,743	-	-	-	-	6,683,743
事業買付金等の回収による収入	41,766,472,059	-	22,680,000	412,034,814,000	45,138,649,057	-
高度化買付に係る都道府県からの借入金による収入	171,120,000	-	-	-	-	171,120,000
指留研修事業収入	931,914,537	-	-	-	-	931,914,537
債務保証料収入	9,685,331	-	-	-	-	9,685,331
求償権回収による収入	9,955,693	-	-	-	-	△ 9,955,693
出資事業収入	672,000	-	-	-	-	-
共済事業収入	-	-	-	582,285,573,120	247,841,181,066	-
販売用不動産売却収入	1,283,356,159	-	309,418,000	-	-	830,126,754,186
割賦売掛金の回収による収入	999,975,758	-	-	-	-	309,418,000
不動産賃貸料収入	96,033,152,039	-	1,596,647,708	-	-	1,283,356,159
国庫補助金収入	31,507,650,328	-	-	-	-	2,596,623,466
補助金等の精算による収入	176,889,566	3,464	-	15,369	-	96,033,152,039
消費税等還付額	147,890,722	1,590,243	40,807,598	899,163,292	11,916	△ 31,507,650,328
その他の業務収入	61,853,674,679	△ 217,277,856	827,333,796	60,579,236,658	179,492,809,048	89,944,535
小計	1,754,970,986	303,484,110	42,818,844	105,537,154,393	3,786,050,581	1,091,533,279
利息及び配当金の受取額	△ 21,552,517	-	-	△ 14,500,413	-	△ 302,586,767,487
利息の支払額	△ 3,349,956	-	-	-	-	111,448,129,846
国庫納付金の支払額	△ 35,412,355	△ 313,080	△ 3,948,710	△ 1,239,084	△ 901,371	△ 37,553,472
法人税等の支払額	63,548,230,837	85,893,174	866,203,930	166,100,651,544	183,276,457,716	△ 3,349,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,864,848,371	△ 32,450,000,000	△ 23,350,000,000	△ 1,279,468,061,000	△ 564,250,000,000	△ 41,816,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,722,294,669	40,640,000,000	23,450,000,000	1,176,419,000,000	330,300,000,000	△ 2,318,202,909,371
有価証券の取得による支出	10,167,660	-	-	-	-	2,010,081,294,669
有価証券の償還による収入	△ 104,222,547	-	-	△ 1,581,986	-	10,167,660
有形固定資産の売却による収入	△ 205,129,185	-	279,720,000	△ 1,731,240	-	△ 107,535,773
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	△ 279,720,000
生命保険資産の増加による収入	-	-	-	△ 1,985,805,226	△ 258,375,764	△ 2,449,310,175
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	△ 15,255,838,190	-	△ 16,000,000,000
定期預金の購入による支出	△ 92,770,000,000	△ 11,200,000,000	△ 1,700,000,000	△ 212,800,000,000	△ 193,050,000,000	15,255,838,190
定期預金の払戻による収入	102,730,000,000	3,600,000,000	1,000,000,000	158,900,000,000	246,250,000,000	△ 512,980,000,000
その他の投資活動による収入	△ 35,850,912	-	-	-	-	500,000,000
その他の投資活動による収入	4,885,500	-	-	-	-	△ 35,850,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,487,296,814	590,000,000	△ 321,861,986	△ 159,700,759,276	△ 181,008,375,764	△ 4,885,500
財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 243,705,817	-	-	△ 85,058,940	△ 41,135,602	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 534,131,115	-	△ 323,896,560	-	-	△ 369,900,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,705,817	△ 534,131,115	△ 323,896,560	△ 85,058,940	△ 41,135,602	△ 858,027,675
資金増加額(又は△減少額)	93,791,821,834	141,762,059	220,445,384	6,314,833,328	2,226,946,350	103,020,549,159
資金増減高	13,274,631,915	189,104,781	245,818,986	7,073,371,758	1,115,916,329	21,997,302,269
資金増減高	107,066,453,749	330,866,840	466,264,370	13,388,205,086	3,342,862,679	125,017,851,428

(4)行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)						
科目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	39,452,467,956	276,027,877	2,759,442,125	762,483,150,565	249,102,571,364	23,389,141	△65,626,689	1,054,041,422,339
創業・新事業支援業務費	12,285,285,261	52,390,380	953,166,654	-	-	-	-	13,290,842,295
経営基盤強化業務費	17,039,271,688	93,417,011	682,550,808	-	-	21,408,239	△6,385	17,836,641,361
経営環境対応業務費(再生等)	6,119,664,206	50,839,786	-	-	-	-	-	6,170,502,992
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	3,902,327,405	78,940,913	171,666,289	400,291,853	291,479,897	1,978,752	△18,769	1,010,896,070,271
財務費用	10,225,794	-	-	4,050,312	1,500,542	-	△65,601,535	4,781,083,574
雑損	710,680	8,450	18,430	48,000	35,900	250	-	15,776,648
雑損	58,159,324	-	948,122,656	7	35,900	250	-	821,710
臨時損失	36,823,598	432,337	3,917,288	1,299,079	927,298	1,900	-	1,006,281,988
法人税、住民税及び事業税	△7,426,077,148	△854,852,499	△2,130,096,730	△685,877,629,794	△245,612,575,671	△47,621,176	65,626,689	△941,883,226,329
(2) (控除)自己収入等	△1,078,478,045	-	△9,654,131	△5,524,958,259	△297,328,395	-	-	△6,910,418,830
貸付金利息収入	△853,079,741	-	-	-	-	-	-	△853,079,741
出資金収益	△931,072,500	-	-	-	-	-	-	△931,072,500
指導研修事業収入	△1,044,327,150	-	△1,720,176,536	-	-	-	-	△2,764,503,686
不動産関係事業収入	△220,282,845	-	-	-	-	-	-	△220,282,845
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-
債務保証料収入	-	△12,227,727	-	-	-	-	-	△12,227,727
共済事業掛金等収入	-	-	-	△576,456,552,900	△241,619,305,930	-	-	△818,075,858,830
資産運用収入	△1,681,000	△672,000	-	△99,205,653,009	△2,385,048,991	△7,020,000	-	△101,600,075,000
雑収入	-	-	-	△1,612,063,202	△148,784,064	-	-	△1,760,847,266
支払備金戻入益	-	-	-	△2,876,939,132	-	-	-	△2,876,939,132
財務収益	△516,889,595	△295,739,100	△18,246,361	△85,137,280	△1,038,394,749	△23,744,503	-	△1,978,151,588
雑益	△314,947,737	△1,596,531	△29,853,849	△8,128,520	△6,154,626	△42,198	65,626,689	△295,096,772
臨時利益	△2,465,318,535	△544,617,141	△352,165,853	△108,197,492	△117,558,916	△16,814,475	-	△3,604,672,412
業務費用合計	32,026,390,808	△578,824,622	629,345,395	76,615,520,771	3,489,995,693	△24,232,035	-	112,158,196,010
II 損益外減価償却相当額	534,556,345	2,539	-	55,354,806	2,887,246	-	-	592,800,936
III 損益外除売却差額相当額	4	-	-	-	-	-	-	4
IV 引当外賞与戻精額	6,644,880	-	-	1,593,294	166,353	-	-	8,404,527
V 引当外退職給付増加戻精額	△2,494,954,567	278,661	503,386	△432,453,750	△327,281,013	8,989	-	△3,253,898,294
VI 機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△36,823,598	△432,337	△3,917,288	△1,299,079	△927,298	△1,900	-	△43,401,500
VIII 行政サービス実施コスト	30,035,813,872	△578,975,759	625,931,493	76,288,716,042	3,164,840,981	△24,224,946	-	109,462,101,683

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 440,488,219	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 5,011,653 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 369,340,167 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 509,710 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 25,154 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 65,601,535
資産合計	△ 440,488,219	
負債の部		
未払金	△ 440,488,219	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 122,232,677 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 47,660,219 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 204,968,634 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定)(小規模勘定) △ 25,154 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 4,498,180 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 9,269,726 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 29,585,866 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 22,098,652 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 149,111
負債合計	△ 440,488,219	
負債純資産合計	△ 440,488,219	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
経営基盤強化業務費	△ 6,385	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定) △ 6,385
経営環境対応業務費	△ 18,769	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) △ 18,769
一般管理費	△ 65,601,535	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 4,498,180 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 9,269,726 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 29,585,866 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 22,098,652 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 149,111
経常費用合計	△ 65,626,689	
経常収益		
雑益	△ 65,626,689	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 25,154 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 65,601,535
経常収益合計	△ 65,626,689	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	54,011,238	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 3,956,495 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 8,670,101 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 22,591,104 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 18,536,918 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 122,113 前期ファンド共通経費の精算に伴う出金額(出資勘定) 134,507
消費税等納付額	86,975,833	前期消費税に係る精算に伴う出金額(施設勘定) 86,975,833
消費税等還付額	△ 86,975,833	前期消費税に係る精算に伴う入金額(一般勘定) △ 86,945,031 前期消費税に係る精算に伴う入金額(産業勘定) △ 3,464 前期消費税に係る精算に伴う入金額(小規模勘定) △ 15,369 前期消費税に係る精算に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 11,916 前期消費税に係る精算に伴う入金額(出資勘定) △ 53
その他の業務収入	△ 54,011,238	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 53,876,731 前期ファンド共通経費の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 134,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 出資勘定→出資承継勘定
- 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

2.5. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 6,699,061,378	388,993,814	△ 19,136,378,432	△ 71,782,378,632	148,805,425	△ 1,494,355,018	△ 98,574,374,221	
当期総利益 (△当期総損失)	△ 6,699,061,378	578,824,622	△ 629,345,395	△ 71,782,378,632	148,805,425	24,232,035	△ 78,358,923,323	
前期繰越欠損金	-	-	18,507,033,037	-	-	1,518,587,053	20,025,620,090	
廃止法附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金	-	189,830,808	-	-	-	-	189,830,808	(注) 1
II 利益処分額 (△損失処理額)	△ 6,699,061,378	388,993,814	-	△ 71,782,378,632	148,805,425	-	△ 77,943,640,771	
積立金の積立	-	388,993,814	-	-	148,805,425	-	537,799,239	
積立金取崩額	△ 6,699,061,378	-	-	△ 71,782,378,632	-	-	△ 78,481,440,010	
III 次期繰越欠損金	-	-	19,136,378,432	-	-	1,494,355,018	20,630,733,450	

(注) 1 廃止法とは、「中小企業総合事業回法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」をいいます。

(注) 2 合計額は、各勘定の単純合計額であります。